



2020 年度
学校法人東洋大学
事業報告書

学校法人東洋大学

■はじめに	1
1. 法人の概要	
(1) 建学の理念	2
(2) 設置する学校・学部・学科等	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等	5
(5) 役員等	9
(6) 教職員数	10
(7) キャンパス等	11
(8) 組織図	12
(9) 学生生徒等納付金額一覧	15
2. 事業の概要	
(1) 学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」	16
(2) その他の取り組み	31
(3) 東洋大学附属姫路高等学校	35
(4) 東洋大学附属姫路中学校	36
(5) 東洋大学附属牛久高等学校	37
(6) 東洋大学附属牛久中学校	38
(7) 東洋大学京北高等学校	39
(8) 東洋大学京北中学校	40
(9) 京北幼稚園	41
(10) 今後の主な課題	42
3. 財務の概要	
(1) 2020 年度決算の概要	44
(2) 主な計算書類の経年比較	48
(3) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較	51
(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況	52
(5) その他	52
4. データ集	
(1) 入学試験の概要	54
(2) 就職の概要	56
(3) 外部資金、助成金等の概要	57
(4) 国際交流の概要	58
(5) 図書館の概要	59
(6) 奨学金の概要	60



学校法人東洋大学
総長 福川 伸次

実践的哲学を基盤に
広い視野、深い思考力、
果敢な行動力を育てる。



学校法人東洋大学
理事長 安齋 隆



東洋大学
学長 矢口 悦子

創立者井上円了博士は、「哲学」の学習を通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されています。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人材を養成することを掲げ、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」ことを東洋大学の心としています。これらすべてを建学の理念と位置付け、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。2020年4月には、同年3月末に任期満了により退任した竹村牧男前学長の後任の新学長として、文学部の矢口悦子教授が第44代東洋大学学長に就任いたしました。新体制のもと、本学のさらなる発展を目指してまいります。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、入学式をはじめとした各種イベントの中止を余儀なくされ、全キャンパスの閉鎖等、異例のスタートとなりましたが、4月27日には全学でオンラインによる非対面授業を開始するとともに、学生の学習環境整備支援のため、学部・大学院の通学課程在学学生を対象とした一律5万円、総額約15億円の特別修学支援金の給付を早期に実施し、学生の学びの確保に努めました。また、経済的に困窮していた学生のために、校友会をはじめとする卒業生、校友会や保護者の方々、そして教職員、役員等、多くの皆様からいただいた寄付を原資とした東洋大学コロナ対策特別奨学金「RIBBON」を新設するとともに、支援物資として各方面から提供いただいた食料品を学生に配布する「Hands to Hands プロジェクト」を展開いたしました。秋学期からは、入構者数の管理を行いながら対面授業を再開することができました。

2021年度はこれまでの経験を活かし、デジタル技術を積極的に取り入れながら「ウィズコロナ」「アフターコロナ」時代にふさわしい新たな教育手法の確立とさらなる教育の質向上を目指してまいります。

コロナ禍での工事となりましたが、赤羽台キャンパスでは2021年1月に新校舎が竣工し、4月にライフデザイン学部が移転しました。2023年には「福祉社会デザイン学部」及び「健康スポーツ科学部」の新しい2学部を赤羽台キャンパスに開設します。さらに2024年には、板倉キャンパスの生命科学部及び食環境科学部並びに川越キャンパスの理工学部生体医工学科を新たな学科構成に改組した生命科学部及び食環境科学部を朝霞キャンパスに開設します。また、大学院の改編も進めてまいります。こうした一連の改革を通して、最前線の社会課題に取り組み、人類社会のさらなる発展を目指し、SDGsの達成とSociety5.0の構築に貢献する教育・研究環境の拡充を一層図ってまいります。

2014年に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援タイプB（グローバル化牽引型）に選定された「TOYO GLOBAL DIAMONDS」構想は2回目の中間評価を受け、いよいよ最終フェーズに入ります。コロナ禍においても柔軟に対応しつつ、目標達成と持続発展性の確保に向けて着実かつ強力に推進してまいります。

初等中等教育諸学校においてもコロナ禍での学校運営となりましたが、附属姫路中学・高等学校で2020年4月に大森茂樹校長が就任し、10月には第3校舎が竣工しました。附属牛久中学校・高等学校では、中高一貫教育による初の卒業生、京北中学高等学校では男女共学後の中高一貫教育による初の卒業生を送り出しました。また、京北幼稚園は年度当初の臨時休園から時間を限定した登園への移行、登園できない園児への動画配信を実施する等、各校においてリモート授業の実施等を含めたコロナ禍に対応した取組を展開いたしました。

学校法人東洋大学は、構成する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、2020年3月に策定した中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」に基づき、全学が一丸となってその実施に取り組んでまいります。

学校法人東洋大学 理事長 安齋 隆

(1) 建学の理念

① 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

② 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

③ 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

① 東洋大学

学長 矢口 悦子

〔学部〕 文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際学部、国際観光学部、国際地域学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部、情報連携学部

〔大学院〕 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、国際地域学研究科、生命科学研究科、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科、福祉社会デザイン研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科

〔通信教育部〕 文学部、法学部
1887年9月 私立哲学館として創立
1949年4月 新制大学へ移行

② 東洋大学附属姫路高等学校

校長 大森 茂樹

全日制課程 普通科
1963年4月 開校

③ 東洋大学附属姫路中学校

校長 大森 茂樹

2014年4月 開校

④ 東洋大学附属牛久高等学校

校長 藤田 正美

全日制課程 普通科
1964年4月 開校

⑤ 東洋大学附属牛久中学校

校長 藤田 正美

2015年4月 開校

⑥ 東洋大学京北高等学校

校長 星野 純一郎

全日制課程 普通科
1899年4月 京北尋常中学校として創立
1948年4月 新学制により高等学校へ移行

⑦ 東洋大学京北中学校

校長 星野 純一郎

1899年4月 京北尋常中学校として創立
1948年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑧ 京北学園白山高等学校

校長 星野 純一郎

全日制課程 商業科
1908年4月 京北実業学校として創立
1948年4月 新学制により商業高等学校へ移行
2016年4月より休校

⑨ 京北幼稚園

園長 川合 正

1905年5月 開園

1. 法人の概要

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1887 年 9 月	井上円了が本郷竜岡町（現在の文京区湯島）の麟祥院に私立哲学館を創立
1889 年 11 月	本郷区駒込蓬萊町（現在の文京区向丘）に校舎新築移転
1897 年 10 月	小石川区原町（現在の白山キャンパス）に移転
1899 年 4 月	私立京北尋常中学校開設
1903 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
1904 年 4 月	中野区和田山（現在の中野区松が丘「区立哲学堂公園」）に哲学堂が落成（昭和 19 年(1944 年)に東京都へ寄附）
1905 年 5 月	京北幼稚園開園
1906 年 6 月	私立東洋大学に改称
7 月	財団法人私立東洋大学となる
1907 年 5 月	京北幼稚園、同中学校を含む財団法人京北財団設立
1908 年 4 月	私立京北実業学校開設
1913 年 8 月	京北財団と合併
1916 年 4 月	私立の専門学校として初めて女子の入学を許可する
1920 年 1 月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
1928 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可され、文学部を創設し、従来の大学部及び専門部を専門学校令による専門部とする
1948 年 4 月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
1949 年 4 月	学校教育法により新制大学への移行 文学部第 1 部を設置（第 2 部は昭和 27 年(1952 年)）
1950 年 4 月	経済学部第 1 部（第 2 部は昭和 32 年(1957 年)）、短期大学部第 2 部を設置 京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
1951 年 2 月	学校法人京北学園設立（財団法人私立東洋大学より分離）
3 月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
4 月	文経学部 2 部を設置
1952 年 4 月	大学院文学研究科を設置 文経学部 2 部を廃止し、文学部 2 部と法経学部 2 部に改組
1953 年 2 月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
1956 年 4 月	法学部第 1・2 部を設置
1957 年 3 月	法経学部 2 部を廃止
1959 年 4 月	社会学部第 1・2 部、社会学研究科を設置
1961 年 4 月	川越キャンパス開設（工学部を設置）
1963 年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部を設置
1964 年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、法学研究科を設置
1965 年 4 月	工学研究科を設置
1966 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部を設置
1972 年 4 月	経営学研究科を設置
1976 年 4 月	経済学研究科を設置
1977 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
1987 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙行
1990 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置
1997 年 4 月	板倉キャンパス開設（国際地域学部、生命科学部を設置）
1998 年 10 月	京北創立 100 周年記念式典を挙行
2001 年 4 月	国際地域学研究科、生命科学研究科を設置
2002 年 3 月	東洋大学短期大学閉校
4 月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
2004 年 4 月	法科大学院（専門職大学院法務研究科）を設置
2005 年 4 月	朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置 白山キャンパスで文系 5 学部の一貫教育開始
2006 年 4 月	大手町サテライト開設、福祉社会デザイン研究科を設置 白山第 2 キャンパス開設（法科大学院を同キャンパスに移転）

1. 法人の概要



TOYO UNIVERSITY

年 月	事 項
2007 年 4 月	学際・融合科学研究科を設置
2009 年 4 月	工学部を再編し理工学部を設置、川越キャンパスに総合情報学部を設置 国際地域学部・国際地域学研究科を白山第2キャンパスに移転
2011 年 4 月	学校法人京北学園を法人合併（京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる） 総合スポーツセンター開設
2012 年 11 月	東洋大学創立 125 周年記念式典を挙行
2013 年 4 月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置 国際地域学部・国際地域学研究科・法科大学院を白山キャンパスに移転
9 月	附属姫路高等学校創立 50 周年記念式典を挙行
2014 年 4 月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置 附属姫路中学校開設
9 月	文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援タイプ B（グローバル化牽引型）」採択
2015 年 3 月	附属牛久高等学校創立 50 周年記念式典を挙行
4 月	附属牛久中学校開設 京北中学校と京北高等学校を東洋大学京北中学高等学校に校名変更（男女共学附属校となる）、新校舎（旧白山第2キャンパス）に移転
2016 年 4 月	総合情報学研究科、食環境科学研究科を設置 京北学園白山高等学校を休校
2017 年 4 月	赤羽台キャンパス開設（情報連携学部、情報連携学研究科を設置） 国際地域学部を改組し国際学部、国際観光学部を設置
2018 年 4 月	福祉社会デザイン研究科を改組し、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科を設置 国際地域学研究科を改組し、国際学研究科、国際観光学研究科を設置
2021 年 3 月	文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」採択

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

①学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	哲学科	100	104		400	420	5	84
	東洋思想文化学科	100	94		400	420	2	108
	日本文学文化学科	133	137		532	567	1	136
	英米文学科	133	137		532	565	1	149
	英語コミュニケーション学科					12	3	5
	史学科	133	136		532	551	2	109
	教育学科	150	149		600	591	2	130
	(人間発達専攻)	(100)	(101)		(400)	(401)	(1)	(93)
	(初等教育専攻)	(50)	(48)		(200)	(190)	(1)	(37)
	国際文化コミュニケーション学科	100	102		400	433		119
	計	849	859		3,396	3,559	16	840
経済学部	経済学科	250	248		1,000	1,062	8	288
	国際経済学科	183	188		732	785	7	181
	総合政策学科	183	181		732	799	11	198
	計	616	617		2,464	2,646	26	667
経営学部	経営学科	316	321		1,264	1,310	15	286
	マーケティング学科	150	149		600	644	5	157
	会計ファイナンス学科	216	219		864	908	16	196
	計	682	689		2,728	2,862	36	639
法学部	法律学科	250	255		1,000	1,072	10	251
	企業法学科	250	254		1,000	1,094	13	262
	計	500	509		2,000	2,166	23	513
社会学部	社会学科	150	151		600	655	4	159
	社会文化システム学科	150	145		600	639	3	164
	メディアコミュニケーション学科	150	150		600	663	4	183
	社会心理学科	150	155		600	641	0	167
	社会福祉学科	150	154		600	604	0	144
	計	750	755		3,000	3,202	11	817
理工学部	機械工学科	180	181		720	753	15	149
	生体医工学科	113	115		452	461	5	93
	電気電子情報工学科	113	116		452	463	5	89
	応用化学科	146	148		584	586	10	131
	都市環境デザイン学科	113	112		452	457	4	98
	建築学科	146	152		584	632	6	158
	計	811	824		3,244	3,352	45	718
国際地域学部	国際地域学科					70	22	24
	(国際地域専攻)					(40)	(14)	(13)
	(地域総合専攻)					(30)	(8)	(11)
	国際観光学科					19	2	12
	計					89	24	36
国際学部	グローバル・イノベーション学科	100	87	13	400	375		75
	国際地域学科	290	284		1,160	1,137		224
	(国際地域専攻)	(210)	(204)		(840)	(832)		(180)
	(地域総合専攻)	(80)	(80)		(320)	(305)		(44)
	計	390	371	13	1,560	1,512		299
国際観光学部	国際観光学科	366	362		1,464	1,473		362
生命科学部	生命科学科	113	113		452	440	6	93
	応用生物科学科	113	106		452	433	1	93
	計	226	219		904	873	7	186
ライフデザイン学部	生活支援学科	216	211		864	883	2	221
	(生活支援学専攻)	(116)	(115)		(464)	(500)	(2)	(131)
	(子ども支援学専攻)	(100)	(96)		(400)	(383)	(0)	(90)
	健康スポーツ学科	180	177		720	720	1	176
	人間環境デザイン学科	160	158		640	690	5	149
	計	556	546		2,224	2,293	8	546
総合情報学部	総合情報学科	260	255		1,040	1,111	12	263
食環境科学部	食環境科学科	120	110		480	471	4	109
	(フードサイエンス専攻)	(70)	(62)		(280)	(259)	(1)	(57)
	(スポーツ・食品機能専攻)	(50)	(48)		(200)	(212)	(3)	(52)
	健康栄養学科	100	98		400	390	1	97
	計	220	208		880	861	5	206
情報連携学部	情報連携学科	400	387	5	1,600	1,542		282
合 計		6,626	6,601	18	26,504	27,541	213	6,374

※ 学生数は2020年5月1日付の数

※ 文学部英語コミュニケーション学科は国際学部グローバル・イノベーション学科に再編

※ 国際地域学部国際地域学科は国際学部国際地域学科に、国際地域学部国際観光学科は国際観光学部国際観光学科に再編

※ 経済学部国際経済学科及び経営学部会計ファイナンス学科の卒業生数(3月卒業)に3年次卒業生を含む

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

②学部(第2部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	東洋思想文化学科	30	30		120	128	0	29
	日本文学文化学科	50	53		200	223	2	56
	教育学科	40	40		160	161	0	29
	計	120	123		480	512	2	114
経済学部	経済学科	150	154		600	621	5	120
経営学部	経営学科	110	111		440	447	5	99
法学部	法律学科	120	121		480	500	6	102
社会学部	社会学科	130	134		520	545	2	121
	社会福祉学科	50	52		190	182	1	32
	計	180	186		710	727	3	153
合 計		680	695		2,710	2,807	21	588

第1部・第2部 合計		7,306	7,296	18	29,214	30,348	234	6,962
------------	--	-------	-------	----	--------	--------	-----	-------

※ 学生数は2020年5月1日付の数

③通信教育課程

(単位:人)

学部・学科	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業生数	
		4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	国文学科				3	0	0
	日本文学文化学科			1,000	236	8	26
法学部	法律学科			1,000	94	0	3
合 計				2,000	333	8	29

※ 学生数は2020年5月1日付の数

※ 文学部国文学科は文学部日本文学文化学科に名称変更

※ 文学部、法学部は2018年度から学生募集停止

④附属高等学校等

(単位:人)

高等学校	入学定員数	入学者数	収容定員数	生徒数	卒業生数
附属姫路高等学校	600	354	1,800	1,018	343
附属牛久高等学校	535	658	1,605	1,741	558
東洋大学京北高等学校	250	380	750	970	270
京北学園白山高等学校					
合 計	1,385	1,392	4,155	3,729	1,171

中学校	入学定員数	入学者数	収容定員数	生徒数	卒業生数
附属姫路中学校	60	63	180	181	57
附属牛久中学校	60	82	200	187	59
東洋大学京北中学校	120	127	360	377	140
合 計	240	272	740	745	256

幼稚園	入学定員数	入園者数	収容定員数	園児数	卒園者数
京北幼稚園	35	35	105	105	34
附属高等学校等 合計	1,660	1,699	5,000	4,579	1,461

※ 生徒数・園児数は2020年5月1日付の数

※ 附属姫路高等学校の募集定員は400人

※ 京北学園白山高等学校は2014年度から生徒募集停止、2016年度から休校

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑤ 修士・博士前期課程

(単位: 人)

研究科・専攻		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	修了者数	
			4月入学	10月入学			9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	5	8		10	13	0	5
	インド哲学仏教学専攻	4	3		8	6	0	2
	日本文学文化専攻	10	11		20	21	1	7
	中国哲学専攻	4	2		8	4	0	0
	英文学専攻	5	2		10	5	0	2
	史学専攻	6	3		12	5	0	1
	教育学専攻	20	5		40	12	0	5
	国際文化コミュニケーション専攻	10	1		20	5		2
	英語コミュニケーション専攻					2	1	0
	計	64	35		128	73	2	24
社会学研究科	社会学専攻	10	8		20	12	0	3
	社会心理学専攻	12	9		24	18	0	6
	福祉社会システム専攻	20	6	0	40	14	0	3
	計	42	23	0	84	44	0	12
法学研究科	私法学専攻	10	3		20	8		5
	公法学専攻	10	5		20	9		2
	計	20	8		40	17		7
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	22	9		44	17		8
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	28	27	0	56	50	0	22
	マーケティング専攻					1	1	
	計	50	36	0	100	68	1	30
理工学研究科	生体医工学専攻	18	15	0	36	24	0	9
	応用化学専攻	12	16	1	24	27	1	8
	機能システム専攻	15	20	0	30	35	0	15
	電気電子情報専攻	11	7	0	22	13	0	4
	都市環境デザイン専攻	8	3	0	16	9	0	6
	建築学専攻	14	19	0	28	37	1	13
	計	78	80	1	156	145	2	55
経済学研究科	経済学専攻	10	14		20	25	0	9
	公民連携専攻	30	16	4	60	44	2	21
	計	40	30	4	80	69	2	30
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	10	3	0	10	3		
	国際地域学専攻	15	3	11	30	19	5	3
	計	25	6	11	40	22	5	3
国際観光学研究科	国際観光学専攻	15	8	2	30	22	3	5
国際地域学研究科	国際観光学専攻					1	0	
	計					1	0	0
生命科学研究科	生命科学専攻	20	20	2	40	44	2	20
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	20	7		40	21	0	11
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	10	5		20	12	0	5
	健康スポーツ学専攻	10	4		20	6	0	2
	人間環境デザイン専攻	10	9		20	14	0	4
	計	30	18		60	32	0	11
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻					1	0	1
	福祉社会システム専攻					2	0	0
	ヒューマンデザイン専攻					1	0	0
	計					4	0	1
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	12	6	0	24	16	0	10
総合情報学研究科	総合情報学専攻	15	15	2	30	27	2	6
食環境科学研究科	食環境科学専攻	10	10	0	20	16	0	5
情報連携学研究科	情報連携学専攻	20	5	0	40	7	0	1
合 計		461	307	22	912	628	19	231

※ 学生数は2020年5月1日付の数

※ 文学研究科英語コミュニケーション専攻は文学研究科国際文化コミュニケーション専攻に再編

※ 経営学研究科マーケティング専攻は経営学研究科経営学・マーケティング専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際観光学専攻は国際観光学研究科国際観光学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会福祉学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻は社会学研究科福祉社会システム専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科生活支援学専攻、健康スポーツ学専攻に再編

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑥ 博士後期課程

(単位: 人)

研究科・専攻		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	博士学位授与者数	
			4月入学	10月入学			9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	3	0		9	7	2	2
	インド哲学仏教学専攻	3	1		9	10	0	2
	日本文学文化専攻	3	0		9	3	0	0
	国文学専攻					2	0	0
	中国哲学専攻	3	0		9	4	0	0
	英文学専攻	3	1		9	3	0	0
	史学専攻	3	1		9	9	0	0
	教育学専攻	4	1		12	10	0	1
	国際文化コミュニケーション専攻	3	0		6	2		
	英語コミュニケーション専攻				5	0	0	0
	計	25	4		77	50	2	5
社会学研究科	社会学専攻	3	0		9	5	0	0
	社会心理学専攻	5	0		15	14	0	1
	計	8	0		24	19	0	1
法学研究科	私法学専攻	5	3		15	6		0
	公法学専攻	5	0		15	1		0
	計	10	3		30	7		0
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	4	0		8	0		
	経営学専攻				5	3	0	0
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	0	0	11	4	0	0
	マーケティング専攻				3	0	0	
	計	7	0	0	27	7	0	0
理工学研究科	生体医工学専攻	3	2	0	9	4	1	1
	応用化学専攻	3	0	0	9	2	0	1
	機能システム専攻	3	0	0	9	0	0	0
	電気電子情報専攻	3	0	0	9	3	0	0
	建築・都市デザイン専攻	3	0	0	9	2	0	0
	計	15	2	0	45	11	1	2
工学研究科	機能システム専攻					1	0	1
経済学研究科	経済学専攻	3	2		9	9	0	0
国際学研究科	国際地域学専攻	5	4	2	15	13	0	1
国際観光学研究科	国際観光学専攻	3	4	0	9	8	0	0
国際地域学研究科	国際地域学専攻					3	0	0
	国際観光学専攻					5	0	0
	計					8	0	0
生命科学研究科	生命科学専攻	4	1	0	12	6	0	2
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	5	6		15	15	0	0
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	5	5		15	12	0	0
	人間環境デザイン専攻	4	0		12	0		0
	計	9	5		27	12	0	0
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻					16	0	0
	ヒューマンデザイン専攻					12	0	2
	計					28	0	2
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	4	0	0	12	7	2	1
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	4	1	9	15	0	1
食環境学研究科	食環境学専攻	2	1	0	6	6	0	3
情報連携学研究科	情報連携学専攻	4	1	0	8	1		
合 計		107	37	3	325	223	5	19

修士・博士前期課程・博士後期課程 合計	568	344	25	1,237	851	24	250
---------------------	-----	-----	----	-------	-----	----	-----

※ 学生数は2020年5月1日付の数

※ 文学研究科国文学専攻は文学研究科日本文学文化専攻に名称変更

※ 文学研究科英語コミュニケーション専攻は文学研究科国際文化コミュニケーション専攻に再編

※ 経営学研究科経営学専攻とマーケティング専攻は経営学研究科経営学・マーケティング専攻に再編

※ 工学研究科は理工学研究科に再編

※ 国際地域学研究科国際地域学専攻は国際学研究科国際地域学専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際観光学専攻は国際観光学研究科国際観光学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会福祉学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻に再編

※ 文学研究科哲学専攻の3月修了に短期修了者1名を含む

1. 法人の概要

(5) 役員等

2021年3月31日現在(50音順)

総 長 福 川 伸 次
理 事 長 安 齋 隆
常務理事 大 熊 廣 一
寺 田 信 幸
油 井 貴 行

理 事

安 齋 隆 株式会社セブン銀行特別顧問
石 坂 康 倫 東洋大学京北中学校高等学校校長
京北学園白山高等学校校長
●泉 山 元 三八五流通株式会社代表取締役社長
大 熊 廣 一 東洋大学名誉教授
笠 原 喜 明 事務局長
加 藤 建 二 入試部長
金 子 律 子 生命科学部教授
●小 島 明 国立大学法人政策研究大学院大学理事・客員教授
●小 平 信 因 元資源エネルギー庁長官、
公益財団法人トヨタ財団会長
小 林 秀 年 法学部教授
●小 林 泰 士 株式会社マーケットエンタープライズ代表取締役
齊 藤 恭 平 ライフデザイン学部教授
●佐々江 信 子 会議通訳者、信子フォーラムジャパン代表
●高 野 紀 元 元外務省外務審議官、日本郵便株式会社監査役
寺 田 信 幸 理工学部教授
●東 郷 武 株式会社データビジネスサプライ代表取締役会長
●中 村 平 株式会社G・C相談役
子 島 進 国際学部教授
●森 和 廣 元株式会社日立製作所副社長、
株式会社リコー 社外取締役
●森 田 重 則 元金光学園高等学校教員
矢 口 悦 子 東洋大学学長、文学部教授
●山 内 勝 英 南国商事株式会社代表取締役会長
油 井 貴 行 株式会社東亜光学研究所代表取締役

※定員数:17名以上23名以内、現員数:23名

※任 期:2018年12月7日～2021年12月6日

(寄附行為第5条第2項の理事を除く)

監 事

●佐 藤 正 俊 元明治安田生命保険相互会社常任監査役
●清 水 哲 雄 元株式会社盛永組常務取締役
●武 田 勇 蔵 八重洲監査法人名管理事・代表社員
●田 中 哲 夫 元日本公認会計士協会事務総局長

※定員数:4名、現員数:4名

※任 期:2018年10月2日～2021年10月1日

●非業務執行理事として責任限定契約を締結している者

※本法人は、上記理事23名、監事4名を被保険者として、以下の補償を内容とする役員賠償責任保険契約を締結しています。

①第三者訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに訴訟費用(弁護士費用等)の補償

②法人訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに訴訟費用(弁護士費用等)の補償

顧 問 井 上 進
松 尾 友 矩

顧問(学術研究) ケント アイリング カルダー

評 議 員

朝 野 勇 次 郎 株式会社東洋コンツェルン代表取締役
株式会社農口尚彦研究所代表取締役社長
荒 巻 俊 也 国際学部長
安 齋 隆 株式会社セブン銀行特別顧問
飯 嶋 好 彦 国際観光学部長
石 黒 靖 規 DCM ホールディングス株式会社代表取締役社長兼COO
石 田 哲 朗 理工学部長
石 田 正 彦 株式会社第一エージェンシー代表取締役社長
今 成 昭 全国高等学校家庭クラブ連盟事務局次長
井 村 睦 昭 元アイ・エム・アイ株式会社取締役
宇田川 晴 義 東洋大学名誉教授
浦 江 真 人 理工学部教授
遠 藤 隆 二 東洋大学附属牛久中学校・高等学校校長
大 島 尚 社会学部長
大豆生田 稔 文学部長
大 森 茂 樹 東洋大学付属姫路中学校・高等学校校長
岡 野 貞 彦 公益社団法人経済同友会常務理事
織 田 守 彦 オーディーエー株式会社取締役会長
萩 仁 平 経済学部長
加 藤 建 二 入試部長
叶 内 孝 板倉事務部板倉事務課長
川 合 正 京北幼稚園園長
川 合 香 明 埼玉県川越市長
菊 田 廣 文 株式会社菊田靴店代表取締役社長
喜 成 清 重 司法書士
久 貝 卓 日本商工会議所常務理事
小 平 信 因 元資源エネルギー庁長官、公益財団法人トヨタ財団会長
後 藤 邦 春 弁護士
小 林 恒 夫 一般社団法人デジタルリスク協会理事
坂 村 健 情報連携学部長
坂 本 健 東京都板橋区長
澁 谷 哲 一 東京東信用金庫会長
鈴木 貞一郎 グローブシップ株式会社相談役
鈴木 伸 弥 明治安田生命保険相互会社取締役会長代表執行役
高 野 紀 元 元外務省外務審議官、日本郵便株式会社監査役
高 橋 一 嘉 徳島県旅行業協会顧問
高 橋 保 一 株式会社ダニエル取締役会長
田 口 裕 也 一般社団法人日本機械学会フェロー
多 田 英 明 法学部長
塚 本 正 進 塚本商事機械株式会社代表取締役社長
土 田 賢 省 総合情報学部長
東 郷 武 株式会社データビジネスサプライ代表取締役会長
中 里 巧 文学部教授
中 村 平 株式会社G・C相談役
長 島 広 太 経営学部長
成 澤 廣 修 東京都文京区長
鳴 海 一 成 生命科学部長
西 村 信 二 株式会社社和相談役
子 島 進 国際学部教授
長谷川 直 美 朝霞事務部部長事務取扱
花 川 與 想 太 東京都北区長
林 清 食環境科学部長
半 田 久 米 夫 株式会社高知放送特別顧問
前 田 孝 学生部学生支援課長
松 永 安 彦 元東洋大学附属姫路高等学校教頭、元姫路獨協大学職員
松 野 治 史 正松グループ顧問
水 村 容 子 ライフデザイン学部長
森 田 重 則 元金光学園高等学校教員
山 本 芳 夫 元明治安田生命保険相互会社専務取締役
元土佐中学・高等学校校長兼学校法人土佐高等学校専務理事
吉 田 謙 株式会社東城代表取締役会長
劃 方 寿 祥 株式会社寿屋珈琲飲料社会長

※定員数:51名以上63名以内、現員数:60名

※任 期:2018年11月27日～2021年11月26日

(寄附行為第21条第2項第2号のうち職務上の評議員及び第3号から第5号の評議員を除く)

1. 法人の概要

(6)教職員数

(単位:人)

	専任教員							非常勤 講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	教諭	助手	計		職員	嘱託	計
東 洋 大 学	436	199	73	60	1	8	777	1,215	415	101	516

	専任教諭	非常勤 教諭	専任職員		
			職員	嘱託	計
附 属 姫 路 高 等 学 校	69	19	4	6	10
附 属 姫 路 中 学 校	12	3			
附 属 牛 久 高 等 学 校	79	33	5	2	7
附 属 牛 久 中 学 校	14	3			
東洋大学京北高等学校	54	33	6	2	8
東洋大学京北中学校	22	10			
京 北 幼 稚 園	8	0	0	0	0
計	258	101	15	10	25
合 計	1,035	1,316	430	111	541

2020年5月1日現在

1. 法人の概要

(7) キャンパス等

白山キャンパス

- 文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部
国際観光学部、国際地域学部
- 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科
経済学研究科(経済学専攻)、国際学研究科、国際観光学研究科
国際地域学研究科、社会福祉学研究科、福祉社会デザイン研究科
(社会福祉学専攻、福祉社会システム専攻)

■通信教育部

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

- ・都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」まで徒歩5分
A1出口から「西門」まで徒歩5分
- ・都営地下鉄三田線「千石」駅
A1出口から「正門・西門まで」徒歩7分
- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」まで徒歩5分
- ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」まで徒歩15分
- ・JR「巣鴨」駅
南口から「正門・西門」まで徒歩20分
都営バス10分(「浅草寿町」行「東洋大学前」下車)

◆土地 36,411.67㎡(借地含む)

◆建物 112,711.79㎡

川越キャンパス

- 理工学部、総合情報学部
- 理工学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科

〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100

- ・東武東上線「鶴ヶ島」駅 東口から「新西門」まで徒歩10分

◆土地 286,990.00㎡(借地含む)

◆建物 77,374.01㎡

朝霞キャンパス

〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

- ・東武東上線「朝霞台」駅 北口から徒歩10分

- ・JR「北朝霞」駅 東口から徒歩10分

◆土地 69,774.00㎡

◆建物 32,797.26㎡

板倉キャンパス

- 生命科学部、食環境科学部
- 生命科学研究科、食環境科学研究科

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1

- ・東武日光線「板倉東洋大前」駅 西口から徒歩10分

◆土地 331,963.00㎡

◆建物 34,279.45㎡

赤羽台キャンパス

- ライフデザイン学部、情報連携学部
- ライフデザイン学研究科、情報連携学研究科
福祉社会デザイン研究科(ヒューマンデザイン専攻)

〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-11

- ・JR「赤羽」駅 西口から「正門」まで徒歩8分

- ・東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道「赤羽岩淵」駅
2番出口から「正門」まで徒歩12分

◆土地 40,605.81㎡

◆建物 40,466.86㎡

総合スポーツセンター

〒174-0053 東京都板橋区清水町92-1

- ・都営地下鉄三田線「板橋本町」駅 A2出口から徒歩7分

◆土地 20,705.93㎡

◆建物 16,112.49㎡

大手町サテライト

- 経済学研究科(公民連携専攻)

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F

- ・JR「東京」駅 徒歩5分

- ・東京メトロ東西線「大手町」駅 B3出口から徒歩1分

- ・東京メトロ半蔵門線、東京メトロ丸の内線「大手町」駅
A5出口から徒歩2分

- ・都営地下鉄三田線、東京メトロ千代田線「大手町」駅
徒歩5分

◆面積 235.22㎡(賃借)

附属姫路中学校・高等学校

〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699

- ・JR「姫路」駅 北口からバスで約25分
(「東洋大学姫路高校」下車)

◆土地 109,440.79㎡(借地含む)

◆建物 24,505.58㎡

附属牛久中学校・高等学校

〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2

- ・JR「牛久」駅 東口から徒歩約20分

◆土地 76,112.46㎡(借地含む)

◆建物 28,145.36㎡

東洋大学京北中学校・高等学校

〒112-8607 東京都文京区白山2-36-5

- ・都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分

- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分

- ・東京メトロ丸の内線「茗荷谷」駅 徒歩14分

- ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅 1番出口から徒歩19分

◆土地 18,571.00㎡

◆建物 19,009.27㎡

京北幼稚園

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5

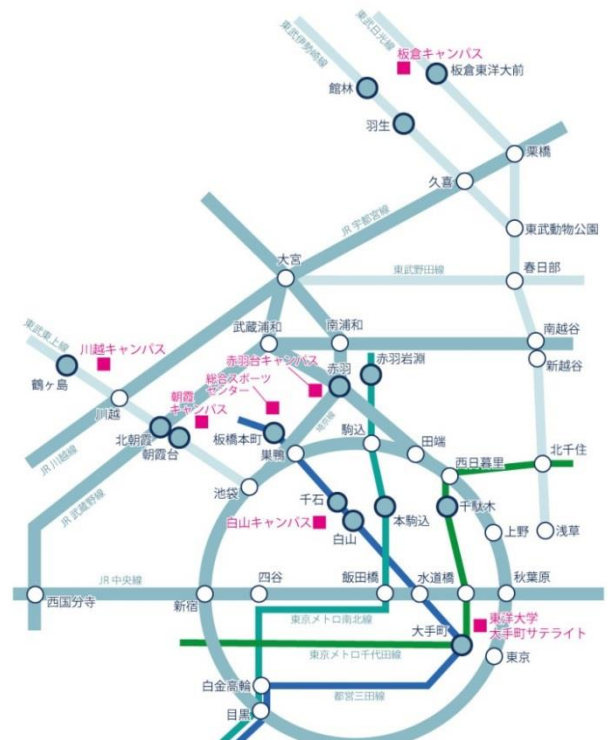
- ・都営地下鉄三田線「千石」駅 A1出口から徒歩3分

- ・JR「巣鴨」駅 南口から徒歩15分

- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩15分

◆土地 1,518.54㎡

◆建物 739.39㎡

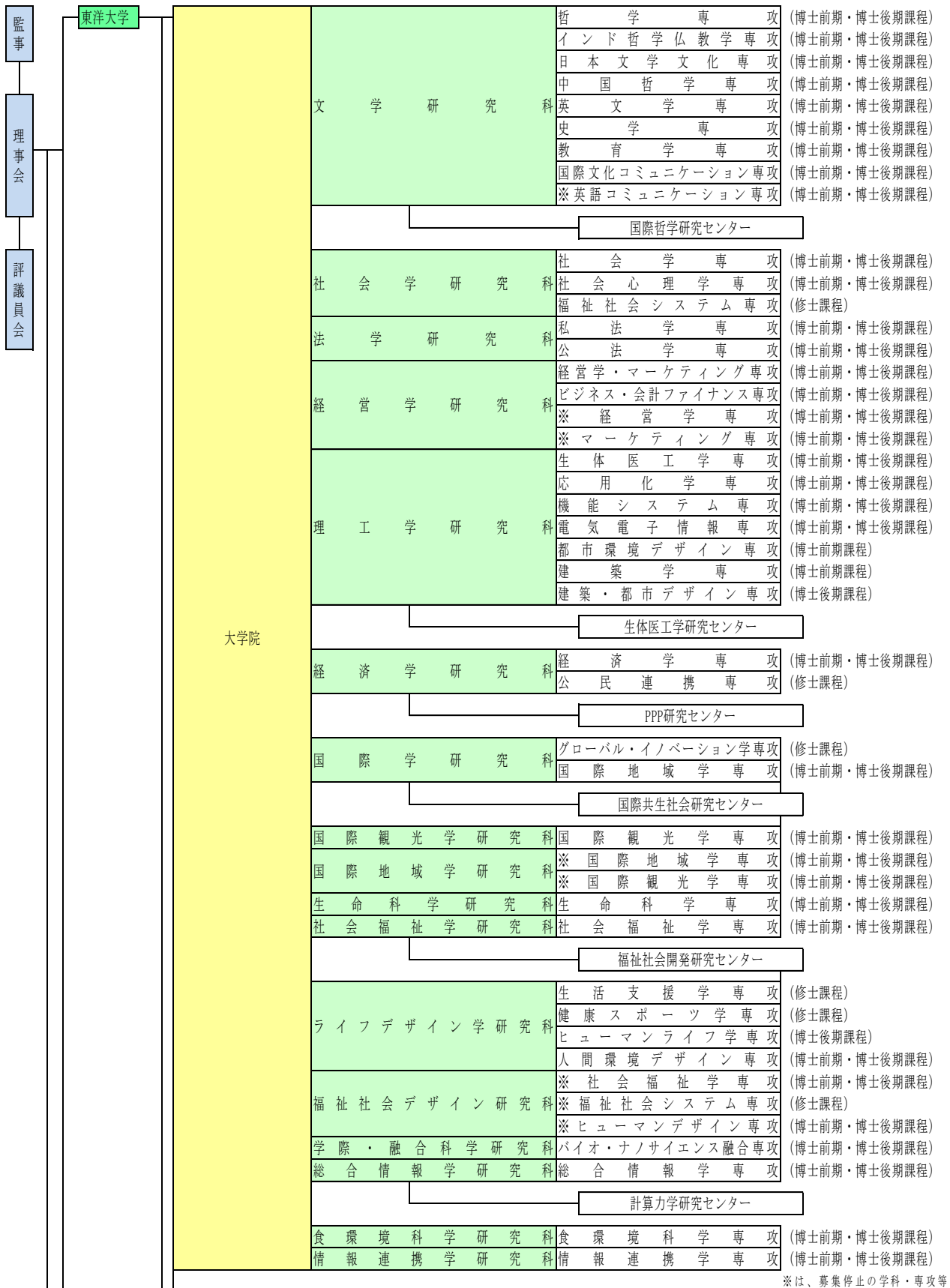


1. 法人の概要

(8) 組織図

2020年4月1日現在

学校法人 東洋大学 組織図



※は、募集停止の学科・専攻等

産学協同教育センター

※は、募集停止の学科・専攻等

13

	東洋大学附属姫路高等学校	
	東洋大学附属姫路中学校	
	東洋大学附属牛久高等学校	
	東洋大学附属牛久中学校	
	東洋大学京北高等学校	
	東洋大学京北中学校	
	※京北学園白山高等学校	
	京北幼稚園	
	産官学連携推進センター	
	内 部 監 査 室	
事務局	経営企画本部事務室	経営企画本部事務課 初等中等教育課 事業課
	秘書室	
	総務部	総務課 広報報課
	人事部	人事課
	管財部	管財課
	経理部	経理課
	学長室	学長事務課
	国際部	国際課
	教務部	全学学務推進課
		教職支援課
		文学部教務課
		経済学部教務課
		経営学部教務課
		法学部教務課
		社会学部教務課
	国際学部教務課	
	国際観光学部教務課	
	大学院教務課	
	研究推進部	研究推進課
	学生部	学生支援課
	入試部	入試課
	就職・キャリア支援部	就職・キャリア支援課
	川越事務部	総務課 教務課
	朝霞事務部	朝霞事務課
	板倉事務部	板倉事務課
	赤羽台事務部	赤羽台事務課
	図書館事務部	図書館事務課
	情報システム部	情報システム課
	エクステンション部	エクステンション課 通信教育課
	社会連携推進室	卒業生・甫水会連携推進課 募金課
高等教育推進支援室		
大学評価支援室		
	附属姫路中学校・高等学校事務室	
	附属牛久中学校・高等学校事務室	
	京北事務室	

1. 法人の概要

(9) 学生生徒等納付金額一覧

学部(第1部)

(単位:円)

学部名	1年次	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)、経済学部、経営学部、法学部、社会学部(社会学科・社会文化システム学科)	1,190,000	940,000
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,330,000	1,080,000
社会学部(社会福祉学科)	1,215,000	965,000
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,200,000	950,000
社会学部(社会心理学)	1,205,000	955,000
国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース)を除く)、国際観光学部	1,260,000	1,010,000
理工学部	1,595,000	1,345,000
総合情報学部	1,490,000	1,240,000
生命科学部、食環境科学部	1,590,000	1,340,000
ライフデザイン学部(生活支援学科・健康スポーツ学科)	1,290,000	1,040,000
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,470,000	1,220,000
情報連携学部	1,510,000	1,260,000

※ 1年次の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(雨水会費5,000円、学生課外活動育成会費5,000円)を含む

学部(第2部・イブニングコース)

(単位:円)

学部名	1年次	2年次以降
文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))	715,000	535,000

※ 1年次の金額には、入学金180,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(学生課外活動育成会費5,000円)を含む

大学院(博士前期・修士課程)

(単位:円)

研究科名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科(公民連携専攻を除く)、国際学研究科、国際観光学研究科 経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コースを除く)、社会福祉学研究科 ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)	810,000	540,000
経済学研究科(公民連携専攻)	1,170,000	900,000
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース)	1,420,000	1,150,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)	880,000	610,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科	1,070,000	800,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

大学院(博士後期課程)

(単位:円)

研究科名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科 社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)	790,000	520,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)	860,000	590,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科	1,020,000	750,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

附属高等学校等

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校(2020年度以降入学生)	1,086,800	508,800	508,800
附属姫路高等学校(2019年度以前入学生)	1,018,800	460,800	460,800
附属姫路中学校(2020年度以降入学生)	1,134,800	748,800	648,800
附属姫路中学校(2019年度以前入学生)	1,066,800	700,800	600,800

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属牛久高等学校(2020年度以降入学生)	1,067,800	707,400	659,400
附属牛久高等学校(2019年度以前入学生)	1,043,800	633,400	585,400
附属牛久中学校(2020年度以降入学生)	1,235,800	875,400	787,400
附属牛久中学校(2019年度入学生)	1,211,800	801,400	713,400
附属牛久中学校(2018年度入学生)	1,199,800	789,400	705,400

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
京北高等学校(2019年度以降入学生)	1,094,000	800,000	748,000
京北高等学校(2018年度入学生)	1,094,000	800,000	744,000
京北中学校	1,118,000	864,000	814,000

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

幼稚園名	年少	年中	年長
京北幼稚園	446,000	336,000	336,000

※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

通信教育課程

(単位:円)

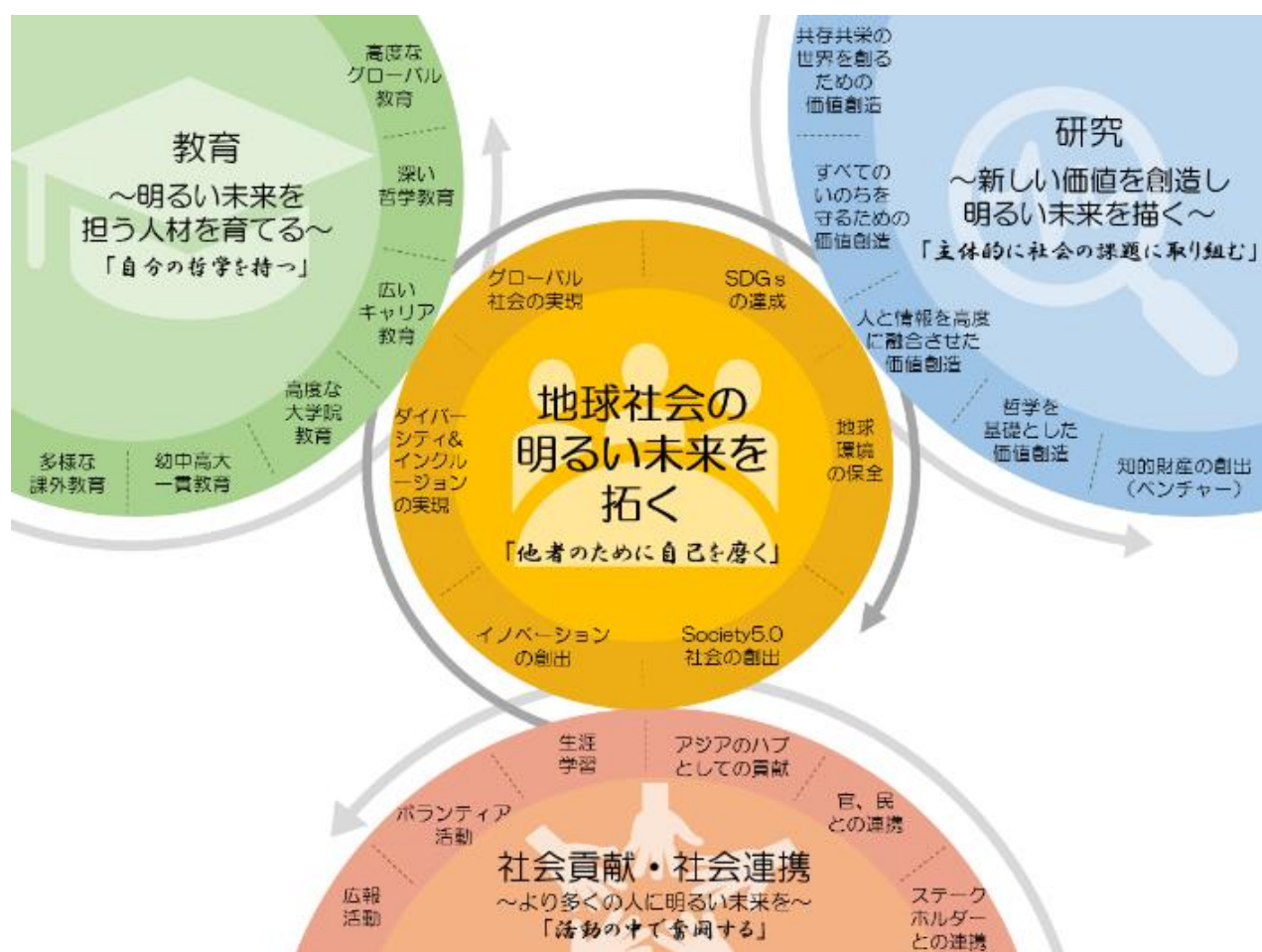
学部・法学部	
2017年度入学生	100,000
2016年度以前入学生(原級生)	80,000

(1)学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」

本計画は、「地球社会の明るい未来を拓く」をキーコンセプトに、研究、教育、社会貢献・社会連携活動及びその他の事業について、2020 年度以降の中期的な計画を定めたものです。「新しい価値の創造」を要諦とした研究活動の高度化、研究の高度化を起点とした「明るい未来を担う人材を育てる」教育の高度化、そして研究教育活動の高度化を契機とした「より多くの人に明るい未来を届ける」社会貢献・社会連携活動の強化によって、学校法人及び各設置校としての役割を果たし社会に貢献することを、100 余りの目標によって示しました。

これまで、各設置校の発展と連携を目指した「総合学園計画」(2011 年)、大学のより一層のグローバル化を目指した「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想(TGD 構想)」(2014 年)、大学が地球社会の未来を拓く存在となることを目標とした「Beyond2020」(2016 年)等、学校法人東洋大学及び東洋大学には数種の中期的計画がありましたが、これからの社会に向けて果たすべき学校法人及び設置校の役割を問い直し、今後の活動の展望を描くため、従前の計画内容を取り込んだ包括的な計画として、新たに学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」を策定しました。これは、2020 年 4 月 1 日に施行された「私立学校法」の一部改正に対応するものであり、2020 年度はその初年度にあたります。

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、全キャンパスの閉鎖等、異例のスタートとなりましたが、中期計画の初年度を着実に実行する年度として、関係各部門が連携を図りながら計画を実行し、最大の成果を目指しました。



2. 事業の概要

新規事業計画

教育のグローバル化、人口の減少と地方の過疎化等、教育機関を取り巻く環境の急速かつ激しい変化や、予期せぬ突発的な事態に的確に対応するためには、常に変化に備えた態勢でいることが求められます。社会から求められ、かつ東洋大学をはじめとした各設置校において必要な教育を展開し続けるためには、何をどのように教育するのが最善かを、常に考えていなければなりません。

今期中期計画における新規事業計画は、大規模なキャンパスの再編、学部・学科の改編等、2037 年の 150 周年に向けて、今後の東洋大学の在り方に大きなインパクトを与えるものであります。

■赤羽台キャンパスの新たな展開とキャンパス整備

2021 年 4 月に、ライフデザイン学部・ライフデザイン学研究科を朝霞キャンパスから赤羽台キャンパスに移転し、さらに 2023 年度に、既存学部を改組・再編して新たな 2 学部 5 学科を設置することを構想中です。新学部開設により、赤羽台キャンパスの教育・研究環境を大きく拡充し、「人生 100 年時代」を見据え、地域との連携、既設学部等との協働により、社会課題の解決・明るい未来の創造に努めていきます。

赤羽台キャンパスの今後の学部・学科及び研究科・専攻移転、新学部・学科設置計画の概要は以下の通りです。

2021 年 4 月:ライフデザイン学部及び関連する研究科・専攻等の赤羽台キャンパスへの移転

新校舎竣工(WELLB HUB-2)

2022 年 4 月:国際学生寮竣工(AI House HUB-4)

2023 年 4 月:福祉社会デザイン学部(社会福祉学科、子ども支援学科、人間環境デザイン学科)、

健康スポーツ科学部(健康スポーツ科学科、先端栄養科学科)を設置

社会福祉学研究科社会福祉学専攻(現:白山キャンパス)の赤羽台キャンパスへの移転

新校舎(図書館・体育館(HELSPH HUB-3))竣工

【2021年度】			【2023年度】		
		入学定員			入学定員
社会学部(白山)	第1部社会福祉学科	150名	福祉社会デザイン学部(赤羽台)※	社会福祉学科	216名
ライフデザイン学部(赤羽台)	生活支援学科(生活支援学専攻)	116名		子ども支援学科	100名
	生活支援学科(子ども支援学専攻)	100名		人間環境デザイン学科	160名
	人間環境デザイン学科	160名	健康スポーツ科学部(赤羽台)※	健康スポーツ科学科	230名
ライフデザイン学部(赤羽台)	健康スポーツ学科	180名		先端栄養科学科	100名
食環境科学部(板倉)	食環境科学科(スポーツ・食品機能専攻)	50名			

※ 学部・学科名称は仮称であり、計画内容は変更となる可能性があります。新学部開設にともない社会学部 社会福祉学科/ライフデザイン学部生活支援学科 生活支援学専攻、子ども支援学専攻/ライフデザイン学部 人間環境デザイン学科/ライフデザイン学部健康スポーツ学科/食環境科学部 食環境科学科 スポーツ・食品機能専攻は 2023 年度に募集を停止します。

◆ 社会学部 第1部 社会福祉学科の在学生の修学キャンパスは、2023 年度から赤羽台キャンパスとなります。

◆ 食環境科学部 食環境科学科 スポーツ・食品機能専攻の在学生の修学キャンパスは、2024 年度から赤羽台キャンパスとなります。

赤羽台キャンパスのある東京都北区は東京 23 区でも高齢化率が高い区です。ライフデザイン学部、また新学部は北区とも連携し、地域の課題解決につながる実践的な教育・研究を目指します。



福祉社会デザイン学部の設置:学部・学科の統合による福祉系教育体系の一本化、学部・学科、研究科・専攻の教育・研究体系の一体化、北区との全面的な連携による教育・研究の質向上等を目指します。また、ソフト・ハード両面での福祉の一大拠点とし、国内外、とりわけ「アジアのハブ大学」としてアジアに向けて福祉分野の知見を発信します。



健康スポーツ科学部の設置:スポーツ系の学科・専攻の統合、「スポーツ」と「栄養」の連携による高度な健康科学の追求、「健康」と「福祉」の連携、「健康」と「情報」の連携等、総合的なアスリート支援体制の構

2. 事業の概要

築を目指します。また、これからの日本及び国際社会が抱える少子高齢化・人口減少といった諸問題に、スポーツ科学、栄養科学、健康科学等の研究成果によって貢献し、「スポーツの知の拠点」となることを目指します。



2023 年度竣工予定の赤羽台 3 期新校舎鳥瞰図(設計:隈研吾氏) ©浅古陽介

■朝霞キャンパスの新たな展開とキャンパス整備

朝霞キャンパスの今後の事業展開について、以下の学部・学科の改組及び移転を計画しています。

- ・生命科学、食環境科学に関わる本学の学部・学科及び研究科・専攻を 2024 年度に朝霞キャンパスに集約
- ・板倉、川越の各キャンパスにある関係学部・学科及び研究科・専攻を、朝霞キャンパス集約時に再編・改組
- ・再編・改組に向けた、朝霞キャンパス新棟の建設を含む整備

【2020年度】		入学定員	【2024年度】		入学定員
生命科学部 (板倉)	生命科学科	113名	生命科学部 (朝霞)	生命科学科	113名
	応用生物科学科	113名		生体医工学科<開設>※2	113名
理工学部 (川越)	生体医工学科	113名		生物資源学科<開設>※2	113名
食環境科学部 (板倉)	食環境科学科 (フードサイエンス専攻) ※1	70名	食環境科学部 (朝霞)	食環境科学科	126名
	健康栄養学科	100名		フードデータサイエンス学科 <開設>	113名
				健康栄養学科	100名

※ 2024 年度開設予定の新学科名は仮称であり、計画内容は変更になる可能性があります。

※1 食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻は、2024 年度に募集を停止します。

※2 新学科の開設に伴い、理工学部 生体医工学科/生命科学部 応用生物科学科は 2024 年度に募集を停止します。

◆ 移転対象の学部学科(募集停止する学科含む)の在学生の修学キャンパスは、2024 年度から朝霞キャンパスとなります。



生命科学部の再編:現在の生命科学部(板倉)と理工学部生体医工学科(川越)を、新学科を含む新たな生命科学部へと再編し、朝霞キャンパスに移転します。入学生の多様化促進と連携教育によるカリキュラムの高度化、学問の垣根を超えたプロジェクト研究によるイノベーション、外部機関との共同研究・産学共創による高い研究能力の醸成、学際

2. 事業の概要

領域で活躍する優秀な若手研究者の積極的雇用等を目指し、新コース制による「広く、そして、深い教育」を実現します。



食環境科学部の再編:現在の食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻、健康栄養学科(ともに板倉)を、新学科を含む新たな食環境科学部へと再編し、朝霞キャンパスに移転します。食に関わるあらゆる問題に対応する唯一の学問領域として、低環境負荷で持続可能な先駆的食環境産業の提案・開発・推進、データサイエンスを駆使した食の偏在・ロスの解消、人間活動の高度化に対応した新しい栄養管理の提案・実現により、「食の高次化」「次世代の食」を提案・実現し、「健康寿命の延伸」を図ります。

■白山キャンパスでの新たな展開

2021年4月に社会学部社会文化システム学科を改組し、社会学部国際社会学科を設置します。在日外国人数の急激な増加等にみられる日本社会の変化、環境破壊や紛争等国境を超える課題にみられる世界情勢の変化のなかで、多様な価値観のもとで生活する現代の人々とそれに横たわる課題を創造的に解決していく現場立脚型の「グローバル・シチズンシップ(地球市民としての資質・態度)」教育及び人材育成を目指します。これに伴い、同学部の社会文化システム学科は2020年度をもって募集停止しました。

また、大学院社会学研究科福祉社会システム専攻修士課程を、2021年4月から大学院社会学研究科社会学専攻博士前期課程の「社会実践学コース」に改め、3コースであった大学院社会学研究科社会学専攻博士前期課程における学生の履修上の区分の一つに位置付け、4コースとします。これに伴い、2020年4月入学をもって大学院社会学研究科福祉社会システム専攻修士課程を募集停止しました。

■東洋大学第44代学長に矢口悦子教授が就任

2020年4月1日、第44代東洋大学学長に矢口悦子教授(教育学科)が就任しました。任期は2020年4月1日～2024年3月31日です。

研究に関する事業

今期中期計画においては、研究の高度化が教育の高度化を牽引し、研究活動と教育活動の高度化が地域貢献・地域連携活動の高度化を推進することで、「地球社会の明るい未来を拓く(他者のために自己を磨く)」ことを目指しています。とりわけ起点となる研究活動においては、新しい価値を創造し明るい未来を描く拠点を目指し、主体的に社会の課題に取り組んでまいります。

しかしながら複雑化した現代社会の課題に取り組むためには、一つの分野の研究では足りず、多分野の研究者がチームとなって課題に対峙することが必須です。現在、東洋大学では重点研究推進プログラム制度を設け、多分野の研究者で組織された申請研究の中から、大学として取り組むべき方向性に合致したプログラムを採択して重点的に予算を配分し、その成果をもって社会に貢献することを目指しています。研究に関する今期中期計画は、この重点研究推進プログラムを中心に、組織的に取り組むものとして推進してまいります。

■東洋大学重点研究推進プログラム

地球レベルの課題解決に貢献し、大学のブランドとなり得る先端的で独創的な研究を推進するプロジェクトへの助成制度「重点研究推進プログラム」では、IoT、AI、ビッグデータ等情報通信技術分野における革新的研究、医療・健康福祉分野での先進国をリードする研究、SDGsの達成に貢献する研究、ポストコロナにおける各種教育の高度化に資する研究等8つの重点研究課題を設定し、学内研究者による研究拠点、研究グループを公募しています。これまでに延べ32件の応募があり、2020年度においては、新たに2つのプロジェクトが採択され、2021年度から以下7つのプロジェクトが研究活動を進めます。

SDGs項目	プロジェクトテーマ	研究代表者
 	持続可能なインフラの提案によりグローバルな協調の再構築に貢献する研究 ー「インフラメニュー」と「経済性・社会性評価アプリケーション」制作ー	根本祐二教授 (公民連携専攻)
 	開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究 ーTOYO SDGs Global 2020-2030-2037ー	北脇秀敏教授 (国際地域学科)

2. 事業の概要

 3 すべての人に健康と福祉を  13 気候変動に具体的な対策を	22世紀の世界哲学構築にむけて	河本英夫教授 (哲学科)
 3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを	つながりがある社会を支える価値と支援システムに関する研究	金子光一教授 (社会福祉学科)
 3 すべての人に健康と福祉を  17 パートナリシップで目標を達成しよう	多階層的研究によるアスリートサポートから高齢者ヘルスサポート技術への展開 ～社会実装に向けての研究組織連携の構築～	加藤和則教授 (生体医工学科)
 3 すべての人に健康と福祉を  9 産業と技術革新の基盤をつくろう	バイオメティクス活用による高機能かつ持続可能なものづくり	合田達郎教授 (生体医工学科)
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう  14 海の豊かさを守ろう	極限環境微生物の先端科学をSDGs達成のために社会実装する研究 —Extremophiles × SDGs × Toyo Grand Design 2020-2024—	伊藤政博教授 (生命科学科)

■和歌山県紀の川市と教育・研究振興や人的資源の交流等を目的とした包括連携協定を締結



2021年2月9日、学校法人東洋大学は、和歌山県紀の川市(市長 中村慎司氏)と「紀の川市と学校法人東洋大学との包括連携に関する協定」を締結しました。

本学では現在、生体医工学研究センター(センター長 加藤和則教授(生体医工学科))において果実に含まれる成分の有効活用について研究を進めており、全国有数の果樹産地である同市との協力を模索してまいりました。また、本学は官民協働を進め地域再生に貢献するPPP研究センターの設置をはじめとして、産官学連携を積極的に推進しており、同市と幅広い協力関係の基盤を構築することにより、豊かで活力ある地域社会の形成と発展への貢献や、教育・研究の振興及び人材の育成につながる事が期待できます。

この協定に基づく具体的な連携事業として、2021年3月9日、和歌山県紀の川市(市長 中村慎司氏)及び株式会社和環(和歌山県和歌山市／代表取締役社長 土屋典子氏)と、熱中症対策商品の開発による地域産業の創出を目指す「地域産業創出に向けた連携協定」を締結しました。

「地域産業創出に向けた連携協定」の主な内容は次の通りです。

- (1) 熱中症対策成分の効果実証研究に関すること。
- (2) 熱中症対策成分を含む加工商品の開発支援に関すること。
- (3) 創出商品による販売スキーム開発に関すること。
- (4) モデル事業に関する情報発信や多様な関係者とのネットワーク構築に関すること。



■研究支援制度・体制の整備

研究の国際化を促進し、本学の国際的なプレゼンスの向上に寄与することを目的に、国際学術誌へ投稿を行う際に必要となる英文校正費、投稿費について助成する「国際学術論文投稿助成制度」の拡充や、2019年度から導入した外部資金獲得のための「URA(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)制度」を拡充し、国際的な共同研究の推進、国際学術誌への投稿助成等の研究支援策の更なる充実を図りました。

TOPICS

■「イノベーション・ジャパン 2020～大学見本市 Online～」に東洋大学の研究成果を出展

イノベーション・ジャパン 大学見本市とは、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が主催する、全国の大学等の技術シーズを一堂に集め、企業へ紹介し、産学連携の推進、技術移転のきっかけとなる場を提供することにより、産業活動の活性化を目指す産学連携マッチングイベントです。大学等における研究シーズと産業界

2. 事業の概要

のニーズをマッチングさせるイベントとしては国内最大規模のものであり、2020 年で 17 年目を迎えます。2020 年は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催形式を変更して 2020 年 9 月 28 日から 11 月 30 日にオンラインで開催されました。

東洋大学からは、大学等シーズ展示に、1 件の研究成果が採択されました。

	出展分野	《ライフサイエンス》
	出展タイトル	スマートフォンを用いたメンタルヘルス不調のリスク評価
	出展研究者	川口英夫教授（生命科学科）

■現代社会総合研究所による「コロナ禍対応のオンライン講義に関する学生意識調査」の結果を公表

現代社会総合研究所 ICT 教育研究プロジェクト(代表 松原聡教授(総合政策学科))は、コロナ禍対応として日本の多くの大学で ICT を活用したオンライン講義が実施されている現状について、2020 年度前期において、全国の中堅大学の学生を対象に、オンライン講義の実情や学習成果に関する意識調査のためのアンケート調査を行い、その結果を公表しました。

本調査では、オンライン講義に対する学生の評価の分析がなされました。また、このコロナ禍対応のオンライン講義の経験を通じ、従来の授業の在り方を見直すとともに、大学教育における ICT の積極的な活用の可能性が示されました。

■第 12 回 IEEE キャリアアップ・スキルアップエッセイコンテストで IEEE WIE 優秀賞を受賞

INIAD(情報連携学部)の Fahim Khan 准教授(情報連携学科)によるエッセイ「The Pandemic-Triggered Paradigm Shift in Education: Experience of an Engineering Faculty Member」が、第 12 回 IEEE キャリアアップ・スキルアップに関するエッセイコンテストにおいて、IEEE WIE 優秀賞を受賞しました。

本エッセイコンテストは IEEE Japan Council Women in Engineering (WIE) アフィニティグループが主催しており、入賞したエッセイは、IEEE 東京セクションのウェブサイトに掲載されました。

■第 42 回日本臨床栄養学会総会で若手奨励賞に選出

吉田崇将助教(生体医工学科/生体医工学研究センター研究員)が第 42 回日本臨床栄養学会総会において発表した研究内容が評価され、若手奨励賞を受賞しました。発表では、株式会社ユーグレナとの共同研究により、微細藻類ユーグレナ(和名:ミドリムシ)を継続的に摂取することで睡眠が深くなることを示唆する研究成果を報告しました。

■「日本生理人類学会 2019 年度論文奨励賞」を受賞

大上安奈准教授(食環境科学科)が発表した論文「高齢者における膝伸展運動時の大腿動脈血流応答」が、2020 年 10 月 24 日、日本生理人類学会第 81 回大会において「日本生理人類学会 2019 年度 論文奨励賞」を受賞しました。

この賞は、日本生理人類学会誌に掲載された論文の中で特に優秀とされる論文を発表した若手研究者を対象とした賞で、大上准教授の論文は、高齢者の熱中症予防や健康寿命延伸への貢献が期待されるという点が評価されました。

教育に関する事業

「諸学の基礎は哲学にあり」等の建学の精神のもと、哲学を礎として始まった東洋大学には、学部を超えて展開すべき教育があり、時代とともにその形を模索し、拡充してきました。創立 125 周年に発した「未来宣言」(2012 年)では、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の 3 つの柱によるグローバル化教育を唱え、TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想(2014 年)では、社会の中核を担う「東洋グローバルリーダー」を育成する人材像に掲げ、さらに「東洋大学スタンダード」(2016 年)では、学部の特長を超えた基盤教育体系を構築し、グローバル化教育のより一層の深化を目指しました。その精神は、2021 年度カリキュラム編成に係る全学方針にも受け継がれ、専門教育と並び教育活動の根幹を担う指針として位置づけられています。

今中期計画では、東洋大学を頂点とした総合学園として、変化の激しい時代の中で、変化に動じない自分の哲学を持ち、明るい未来を担える人材を育てるための教育を推進してまいります。

2. 事業の概要

■新カリキュラムへ向けた準備「東洋大学スタンダード 2021」

2021 年度に全学的なカリキュラム改訂を行います。全学的教育目標である「東洋大学スタンダード 2021」では、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」に基づき、哲学教育・グローバル教育・キャリア教育を軸として学力と人間力をともに養成し、グローバル人材の育成を実現することを目標としています。2021 年度カリキュラム編成に係る全学方針では、基盤教育のキャリア・市民形成の区分において、「独立自活」の精神に基づき、社会的に自立した人間として主体的に判断し行動できる力の養成を各学部にて求めており、その指針として全学カリキュラム委員会が作成した「キャリア教育ガイドライン」を示しています。これらの編成方針に基づき、東洋大学らしい深く考える力を育てる教育を推進するべく、各学部・研究科において準備を進めています。

■SDGs に繋がる教育の展開



学生一人ひとりが SDGs で掲げられている課題を自らの問題として捉え、実際に身近なテーマに取り組む (think globally, act locally 地球規模で考え、足元から行動する) ことが出来るよう、SDGs に繋がる教育を展開しています。2020 年度においては、SDGs 理解促進のためのワークショップを開催 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインでの開催) するとともに、東日本大震災から 10 年目を迎える節目の企画として、震災を日本社会全体の問題として捉え、改めて振り返ることで、持続可能な社会の実現を目指すこれからの 10 年のヒントにつなげる企画「震災、10 年～next decade for sustainable society～」等、学生による SDGs の課題解決活動を支援しました。

「東洋大生がワークショップで学ぶSDGs」テーマ (※オンライン実施)	
東洋大生がワークショップで学ぶ初めてのSDGs 講師・ファシリテーター：認定特定非営利活動法人開発教育協会 (DEAR) 八木亜紀子さん アシスタント：木村明日美さん	
SDGs を“自分ゴト”として考えてみよう～身近なものから世界とのつながりを考える～ 講師：認定特定非営利活動法人開発教育協会 (DEAR) 岩岡由季子さん 中村絵乃さん	
環境問題から考える初めてのSDGs 講師：一般財団法人SDGs市民社会ネットワーク 星野智子さん	
今知っておきたい世界のジェンダー問題と私たちの権利～SRHR (性と生殖に関する健康と権利) を知っていますか？～ 講師：公益財団法人ジョイセフ 柴千里さん	
SDGs ゴール1“貧困”ってなんだろう？～日本での子育てとキャリア、ミャンマーこども支援の経験から～ 講師：NGO SOSIA 代表 甲野綾子さん	

■文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」の第 2 回中間評価で「A」評価を取得

本学は、2014 年に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業 (タイプB: グローバル牽引型)」の採択を受け、「TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して」構想の下、日本社会のグローバル化を牽引する大学を目指し国際化を進めております。

この度、その取組みに対する 2 回目の中間評価が行われ、本学は総括評価 5 段階 (S・A・B・C・D) のうち「A」評価を得ました。

上記評価のポイントとして、2017 年 4 月に開設した国際学部グローバル・イノベーション学科、情報連携学部、国際観光学部、文学部国際文化コミュニケーション学科及び 2016 年度から実施している全学 TOYO GLOBAL LEADER (TGL) プログラム等、着実にグローバル人材の育成が進められている点、UMAP 国際事務局としての機能の受け入れや、東洋大学グローバルサービス株式会社の設立等、他の大学にないユニークな取組みをもって学内のグローバル化を推進している点、国際連携本部と小委員会、9 つの部会からなる国際連携推進委員会を連動させることにより、国際化に向けた情報や指針の共有が、学長と各学部とで意見交換できる体制を作り上げ、全学が一丸となって構想の実施に向けて取り組めるように体制整備がなされている点があげられました。

2. 事業の概要

特筆すべきポイントとして、TOEIC730 点以上を達成した学生数が目標値を超えたことや、海外各地での留学フェアや高校訪問の成果による渡日前入試への出願者の増加、TGL プログラムブロンズ取得者の目標値を超える成果等が評価されています。また、財政支援期間終了後の自走化に向けた施策も、他大学の模範となりえるとのコメントが付いています。

今後も学生のみならず、国内外のより多くの人々の国際化を促進し、世界の人々の幸福と平和に貢献できるように努力を重ねてまいります。

■産学連携教育の充実・実践的なキャリア教育



2019 年度から、企業のトップ、産官学の各界を代表するリーダー、学問領域における卓越した実績のある研究者を招聘する「東洋大学トップリーダー連携教育支援プログラム」及び一般社団法人経済同友会インターンシップ推進協会との協定に基づく「経済同友会連携インターンシップ」を実施しています。実践的・実学的な教育を全学的にさらに推進することで、今後も「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」を多彩に展開していきます。

■修学支援の充実



2020 年 4 月から国による高等教育の修学支援新制度が実施されたことに伴い、本学奨学金について、新制度を補完するものとして制度設計を改めました。具体的には、東洋大学第 2 種奨学金は新制度の不採用者の支援に適したものと位置づけ、また、同第 3 種奨学金(家計急変者奨学金)は、短期的な経済支援要請に迅速に応えられるものとして位置づけました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計急変により経済的に困窮している学生のために、東洋大学校友会・東洋大学甫水会(保護者)・役員・教職員をはじめとする皆様からの寄付を原資として、東洋大学コロナ対策特別奨学金「RIBBON」を設立しました。「RIBBON」には、先の見えない不安の中にいる学生と、寄付者の支援の想いを、この奨学金で結ぶという意味が込められています。

■文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択

2021 年 3 月 11 日、本学の『「学生一人ひとりの成長を約束する学修者本位の教育の実現」～“3 万人の Learning Journey”の羅針盤～』が、文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択されました。

文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」は、大学・高等専門学校においてデジタル技術を積極的に取り入れ、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資するための取組みにおける環境を整備し、ポストコロナ時代の高等教育における教育手法を具体化し、その成果の普及を図ることを目的としています。本学が採択された【取組①】「学修者本位の教育の実現」は、174 件の申請のうち 44 件が採択され、私立大学では 22 校のうちの 1 校に選ばれています。

TOPICS

■国際学研究科グローバル・イノベーション学専攻の開設



2020 年 4 月、国際学研究科グローバル・イノベーション学専攻を開設しました。本専攻は、イノベーションを通じて経済社会の発展に貢献しようとする起業家精神をもち、地球規模の全体最適を目指すグローバリズム実現のための諸課題を「グローバル」な視点で的確に捉え、更にその課題解決・改善のために既存のナレッジをこれまでと異なる視点や方法で新結合することにより、営利・非営利のあらゆる事業体の活動において「イノベーション」を創出できる、卓越したリーダーシップを備えた次世代リーダーを養成するため設置した大学院です。世界基準の専門的能力、人間的魅力も兼ね備えた、真のグローバル人材の育成を目指します。

【修士課程】		入学定員
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	10 名

■THE 世界大学インパクトランキング 国内私立大学で 6 位にランクイン



Times Higher Education (THE) は 2019 年より SDGs の達成に向けて貢献をしている大学を評価し“THE University Impact Rankings (以下、インパクトランキング)”として発表しています。2020 年は世界中から

2. 事業の概要

806 機関が参加、日本国内からも 63 大学がエントリーしました。

2020 年 4 月 22 日に発表されたインパクトランキング 2020 では、本学は総合で世界 401-600 位、日本国内で 20-26 位、私立大学で 6 位となりました(本学調べ)。先進・先端の研究のみならず、自治体を通じた政策提言、講師派遣や公開講座等による知識の共有、学生団体の積極的な活動等、幅広い形での貢献が評価されました。

また、研究力を中心に評価される”World University Rankings”では、2020 年 9 月 2 日に前年同様の「1001+」という結果となりました。

■情報連携学部 (INIAD) が建築家の隈研吾氏と連携したオンライン講演会を開催

東洋大学情報連携学部 (INIAD) では、2021 年 2 月 24 日、3 月 3 日、3 月 10 日に、建築家の隈研吾特別任用教授 ((大学院特別専任教員) 情報連携学研究科) と連携した講演会をストリーミング配信にて開催しました。

【第1回】2021年2月24日

テーマ: コロナ後の都市・自然・DX

講師: 隈研吾特別任用教授 ((大学院特別専任教員) 情報連携学研究科)

【第2回】2021年3月3日

テーマ: 建築のニューノーマル

講師: 坂村健教授 (情報連携学科)、隈研吾特別任用教授 ((大学院特別専任教員) 情報連携学研究科)

【第3回】2021年3月10日

テーマ: KKAA (隈研吾建築都市設計事務所) における DX

講師: 松長知宏氏 (隈研吾建築都市設計事務所 設計室長)、
Ong Yong Siang 氏 (隈研吾建築都市設計事務所 3D Programming)

■第3回「次世代観光リーダー育成に向けたワークショップ〜持続可能な観光: 新型コロナウイルス感染症からの再建と新たな認識」(共催: 東洋大学・国連世界観光機関駐日事務所・独立行政法人国際協力機構)をオンラインで開催

東洋大学は、2021 年 3 月 16 日から 2 日間にわたり、国連世界観光機関 (UNWTO) 駐日事務所及び独立行政法人国際協力機構 (JICA) との共催で、第 3 回「次世代観光リーダー育成に向けたワークショップ」を開催しました。

「Sustainable Tourism: COVID-19 Reframing and Realization 持続可能な観光: 新型コロナウイルス感染症からの再建と新たな認識」をテーマに、シンポジウム及びグループセッションをオンラインで行いました。

■青森県と就職支援に関する協定を締結



東洋大学では地方への UIJ ターン就職を希望する学生に対して、18 の自治体と就職支援に関する協定等を締結 (2021 年 3 月時点) しており、自治体ごとの就職相談窓口の紹介や各種イベント情報の周知をはじめ、地方就職専門の相談員を招いての個別相談会、地方就職・地方インターンシップガイダンス等を積極的に実施しています。

2020 年 8 月 3 日、青森県と本学は就職支援に関する協定を締結しました。協定では青森県と本学が相互に連携・協力し、次の内容を定めています。

- ・学生、保護者に青森県内の企業情報やイベント等の情報を提供すること。
- ・学生への青森県内でのインターンシップの機会を提供すること。
- ・青森県出身学生をはじめ、希望者の UIJ ターン就職を促進していくこと。

今回の協定締結により、本学は東北地方全 6 県と学生の UIJ ターン就職促進に関する連携協定等を締結したことになります。

今後も本学は青森県を含め、就職促進にかかわる協定等を締結している 18 自治体や各地方自治体と連携・協力を図りながら、学生の就職支援に積極的に取り組んでまいります。

■新学習指導要領が目指す「思考力・判断力・表現力」育成と主体的で対話的な深い学び

中高大連携課題発見型実験講座 第2回「未来の科学者育成プロジェクト」報告会を開催

生命科学部と食環境科学部が東洋大学京北中学高等学校と連携した「未来の科学者育成プロジェクト」(代表 後藤顕一教授(食環境科学科))の報告会を、2021 年 3 月 12 日に開催しました。

2. 事業の概要

「未来の科学者育成プロジェクト」は、新学習指導要領で重視される「思考力・判断力・表現力」の育成に主眼を置き、科学的に探究する学習活動を通して、「主体的で対話的な深い学び(アクティブ・ラーニング)」を実現するため、2019年7月から開始し、2年目を迎えました。

本プロジェクトでは、板倉キャンパス(群馬県邑楽郡)にある生命科学部と食環境科学部の教員・大学院生・大学生が、東洋大学京北中学高等学校の生徒を対象に、身近な疑問から研究テーマを設定し、少人数のチームに分かれての課題発見、実験実習による検証、成果発表に至るまで、Web会議システム等も活用しながら、継続的な取り組みを行いました。

■「東洋大学FD・SDチャンネル(TOYO FD・SD Channel)」を開設しました

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、対面での授業が大幅に制限される等、授業方法の抜本的な転換が求められました。

高等教育推進センターでは、学生、教員、職員がこの1年間で得た経験やノウハウを学内で広く共有するため、授業の質の向上や、学生支援の充実に資する動画コンテンツのプラットフォームとして、「東洋大学FD・SDチャンネル(TOYO FD・SD Channel)」を開設しました。

「授業関係」「学生支援」「ICT活用」の категорияに分類し、動画1本あたりの時間は10～20分程度としています。本学教職員に向けた動画コンテンツのため、学内配信が中心となりますが、一部は大学ホームページにて一般公開しています。

本学では、2021年1月に「東洋大学教育DX推進基本計画」を策定し、「学生の成長を中心に据えた体系性あるFD・SDプログラムの構築」を掲げ、本プログラムはFD・SD活動のより一層の充実に資する取り組みとして展開されています。

今後も高等教育推進センターでは、教育活動の継続的な改善・改革を組織的に推進、支援することを目的に、さまざまな施策に取り組んでまいります。

社会貢献・社会連携に関する事業

身近な地域から遠い世界まで、広く社会と連携し、深く貢献していくためには多分野の「知」が必要です。13学部50学科・専攻、15研究科37専攻(2020年度時点)を有し、3万を超える学生・生徒が学ぶ東洋大学や各設置校は、社会貢献・社会貢献のための十分なリソースを持つとともに、社会貢献・社会連携活動を推進することが責務である大きな教育機関です。

今中期計画では、研究活動と教育活動の高度化が社会貢献・社会連携活動の高度化に繋がることを前提に、教職員や学生が活動の中で奮闘し、より多くの人に明るい未来を届けるための社会貢献・社会連携活動の推進を計画しています。

■学生と教職員が共同して進める地域活性化支援事業



地域活性化支援事業は、過疎化や高齢化をはじめとして様々な課題を抱えている地域に若い人材が入り、住民とともに地域の課題解決や地域おこし活動を実施することで、都会の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材として育成することに繋がるとともに、地域住民をはじめとする人材育成を目的とするものです。学生と教職員が共同して進める地域活性化活動を経済的に支援し、今後自立した活動へと発展させていくためのサポートをしています。

2020年度は、13件が採択されましたが、コロナ禍の影響により、6件が中止となり、オンライン実施に変更した企画を含め、以下の活動が行われました。

国内過疎地域・限界集落・農村支援	
南会津町観光まちづくりデザイン研究Ⅱ－アドベンチャー・ツーリズムの開発に向けて	佐々木茂教授(国際観光学科)
広島県呉市御手洗地区における地域活性化支援事業	須賀忠芳教授(国際観光学科)
矢祭町内川地区と箕輪ゼミの連携による地域復興・活性化の取り組み (※オンライン実施)	箕輪允智准教授(企業法学科)
被災地支援	
在住外国人と協働する宮城県気仙沼の復興活動の支援	長津一史教授(社会文化システム学科)
都市課題	
富士宮市における食文化振興プロジェクト	佐野浩祥教授(国際観光学科)

2. 事業の概要

世代間交流型健康体操教室による地域在宅高齢者に対する健康づくり活動(※オンライン実施)

神野宏司教授(健康スポーツ学科)

その他

香川県さぬき市とアイゼンシュタット市(オーストリア)との姉妹都市交流協力(※オンライン実施) 田中雅敏教授(法律学科)

■東京都北区との連携推進



2020 年度においては、中挾知延子教授(国際観光学科)が、東京都北区の「令和元年度外国人ウェルカム商店街事業」に協力し、Google マイビジネスへの登録マニュアルを作成しました。Google マイビジネスとは、地域の各店舗が様々な情報を登録することで、顧客の増加につなげることが可能となる Google マップと連動したサービスであり、英語・中国語・韓国語等自動で 70 カ国以上の言語に翻訳可能なことから、このサービスを地域店舗が利用することにより、外国人観光客へ店舗の魅力を発信することにつなげることができます。

今後も、東京都北区との包括協定に基づき組織した地域連携プラットフォームをベースに、東京都北区をフィールドとした教育・研究を生かし、健康・スポーツ、子ども、高齢者・障害者、地域福祉、まちづくり等の分野に関する連携事業を推進してまいります。

■「応援したい」「期待したい」と思っていただけの広報の展開

創業者井上円了の「建学の精神」に基づく活動、スポーツ振興・アスリート支援(東京オリンピック・パラリンピックを含む)、社会連携・社会貢献活動等、本学の特徴的な取組みを Web メディアを活用して積極的に発信することで、「応援したい」と思っていただけの広報を展開し、また、卓越した教育研究活動や、新しい分野の学部・学科の設置、国内外のさまざまな機関・研究者との連携等、教育・研究に関する本学の先進的な取組みを積極的に発信することで「期待したい」と思っていただけの広報を展開し、社会への貢献、教育研究の更なる活性化に繋げてまいります。

2020 年度においては、2017 年 7 月に開設した東洋大学オウンドメディア「LINK UP TOYO」を、「LINK @ TOYO」としてリニューアルしました。生活の知恵を得る「LIFE」、社会の未来を考える「SOCIAL」、仕事に生きる術を知る「BUSINESS」、文化を味わう「CULTURE」、スポーツを学ぶ「SPORT」の 5 つのカテゴリーからなるコンテンツで展開し、本学教員がそれぞれのテーマについて分かりやすく解説する記事や、各界で活躍する卒業生・学生へのインタビュー記事等から、今こそ身につけたい「教養」の獲得を後押しするコンテンツとして随時公開してまいります。



TOPICS

■中小企業経営者、大学、自治体、産業支援機関向けシンポジウム「Tokyo イーストの“元気”と地域中小企業の挑戦」(共催:東洋大学・東京東信用金庫/後援:東京都)をオンラインで開催

2020 年 12 月 17 日、東京東信用金庫(東京都墨田区/理事長 中田清史氏)との共催で、「Tokyo イースト」と名付けた、東京東部地域の中小企業の今を知り、未来を創出するオンライン・シンポジウム「Tokyo イーストの“元気”と地域中小企業の挑戦」を開催しました。

「Tokyo イースト」には、数多くの中小企業が集まっています。その中には地域とともに歩みつつ、多様な人材を獲得、活用し、新たな販路を開拓することで事業を成長させている企業が幾つも存在し、グローバルな成長を遂げている企業も少なくありません。また、昨年度、東京都より「東京都中小企業振興ビジョン」が制定される等、政策的にも注目が集まる分野です。

今回のシンポジウムでは、「Tokyo イースト」の中小企業経営者や政策担当者の方々を招き、「挑戦」という観点から講演をいただき、東洋大学の中小企業経営に関する研究者を交え、中小企業の今と未来について議論しました。

■産学協同教育センター主催「中核人材育成 Web セミナー」を開講



産学協同教育センターは、大学と地域企業による「産学連携教育」で次世代を担う学生や技術者の育成を目指し、企業向けの講座開講や人材育成の教育プログラム等を開発するセンターです。本センターは、企業に勤めている方や自治体の職員等を対象としたセ

2. 事業の概要

ミナーを2020年10月9日、11月11日、12月5日、2021年1月14日に開講しました。

「システム監査入門」ライブ配信 / 「情報セキュリティ」オンデマンド配信
講師: 島田裕次教授(総合情報学科)
「SDGsから考える企業のエネルギー問題」ライブ配信
講師: 小瀬博之教授(総合情報学科)
「消費者行動とマーケティング」オンデマンド配信
講師: 武市三智子准教授(総合情報学科)

■ライフイノベーション研究所主催シンポジウム「ビタミン類と健康維持・増進」をオンラインで開催



ライフイノベーション研究所は、2020年11月2日から11月16日にかけて、シンポジウム「ビタミン類と健康維持・増進」を開催しました。

学内外のビタミンの研究者4名が、ビタミン類の持つ優れた作用と老化予防や生活習慣病予防・治療効果、ビタミン類を上手に使った健康寿命延伸の可能性等についてオンラインによる講演を行いました。

特別講演(1) 「誰もが望む健康長寿の達成に欠かせないビタミンC」 講師: 石神昭人氏(東京都健康長寿医療センター研究所 老化制御研究チーム 分子老化制御 研究部長)
特別講演(2) 「ここまでわかったビタミンEのヒトでの働き」 講師: 阿部皓一氏(武蔵野大学薬学部SSCI研究所 分析センター長、三菱ケミカルフーズ株式会社 テクニカル・アドバイザー、株式会社メグビー顧問)
一般講演(1) 「ビタミンE誘導体の抗がん作用に関する研究」 講師: 佐藤綾美氏(東京都健康長寿医療センター研究所 老化制御研究チーム 分子老化制御 研究部研究員)
一般講演(2) 「α-トコフェロール・δ-トコトリエノールによるヒトの疾病予防」 講師: 芹澤奈保氏(東洋大学ライフイノベーション研究所 院生研究員)

■オンラインライブ保育講座を開始



ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻は、2020年秋からオンラインによる新しいかたちの保育講座を開始しました。地域貢献事業、ICT利活用推進事業、リカレント教育の一環として、保育関係者を対象に定期的に講座を実施し、保育の質向上や保育者の働き方改革を支援します。

【第1回】2020年10月24日
テーマ: 保育という仕事への希望と創造ー この時代を共に生きる子ども、保護者、保育者により添いながらー 講師: 木村創氏(向山こども園 副園長)
【第2回】2020年11月28日
テーマ: 子ども主体の協同的・探究的な活動をめざしてー 子どもとの対話を手がかりとしてー 講師: 松延毅氏(出雲崎こども園 園長)
【第3回】2021年1月23日
テーマ: 一人ひとりの子ども理解や評価を保育につなげていくためにー 保育におけるeポートフォリオの可能性ー 講師: 高橋健介准教授(生活支援学科 子ども支援学専攻)
【第4回】2021年2月20日
テーマ: 自分らしく人間らしく生きるということー 生きるリズムにおける「くつろぎ」の重要性について 講師: 坂本喜一郎氏(RISSHO KID'S きらり岡本 園長)

■国際観光学部「観光経営人材育成講座」をオンラインで開催

東京都の「大学等と連携した観光経営人材育成事業」に採択された国際観光学部では、2020年10月31日から2020年12月5日まで、オンライン講座「東京都と東洋大学国際観光学部の産学連携による観光経営人材育成講座」を開講しました。

今回は、Zoom を利用し、「文化・自然の保全、マーケティング、地方創生、観光地マネジメント、リスクマネジメント、女性活躍」等多様な分野の講義を提供しました。

2. 事業の概要

■Hands To Handsーみんなで乗り越える、コロナ禍ー

社会貢献センターでは、「With コロナ」時代を生きる学生のため、東洋大学甫水会、東洋大学校友会、東洋大学学生生活協同組合の後援・協力をいただき、「Hands to Handsーみんなでのりこえるコロナ禍ー」として、食料品の寄贈を通じて“学生・教職員が助け合い、コロナ禍を乗り越える”『場』を提供することで、生活に不安を感じる学生が必要な物資を得て、学業を継続できる環境を支え合うことを目的とした活動を行いました。第1弾では202名、第2段では262名から本プロジェクトへの申込みがあり、卒業生や学生・教職員をはじめとする後援団体のほかに、福島県いわき市の農家や大塚モスク(豊島区)からも支援物資が届きました。

ガバナンス・マネジメント

2020年4月施行の改正私立学校法により学校法人のガバナンス強化が求められています。また、年々難しくなる社会情勢の中で学校法人や設置学校の持続可能性を考えれば、法人ガバナンスだけでなく、財務マネジメント、人事マネジメント、ファシリティマネジメントをベースとした各種マネジメントの高度化が必須となります。

今中期計画においては、ガバナンス・マネジメントに重点を置き、計画を推進してまいります。

■法人ガバナンス

日本私立大学連盟が2019年6月に策定した私立大学ガバナンスコード(第1版)を踏まえ、本法人において一層の強化が必要と考えられるものについて、今中期計画に位置付け、様々な施策に取り組んでいます。

具体的には、公正かつ信頼性の高い情報を迅速かつ網羅的に発信し、社会的な説明責任を果たすとともに幅広いステークホルダーの理解が得られるような情報公開体制の整備、本法人の業務の根幹となるコンプライアンス基本規則整備へ向けた準備を進めております。

震災や新型コロナウイルスの発症等、予期せぬ事態により、一瞬にして事業の継続が困難になりかねない事例が続く中、大きなリスクに対しどのように備え、如何に事業の継続を担保するか危機管理体制の再整備にも取り組んでいます。

また、法務関係業務の信頼性、正確性を担保するため、2021年度より法務部門を設置し、迅速かつ的確な法的根拠のもと業務に取り組むことができる環境を整備・強化いたします。

■財務マネジメント

赤羽台キャンパスの開発や朝霞キャンパスの再開発以降を見据えた健全な財政構造維持のための財政計画を実行するとともに、長期的観点に立った財務体質強化のための活動を継続し、安定的財政基盤を確立してまいります。

引き続き「AA」／「安定的」の格付を取得

学校法人東洋大学は、2021年1月13日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年に引き続き長期発行体格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、また格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、21段階ある格付の上から3番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、(1)キャンパスや学部・学科の再編、迅速な国際化の取組み等を背景に大学の入試難易度は上昇しており、学生獲得力は強いこと、(2)学納金収入を中心とする教育活動収入の安定度は高く、支出管理も的確であり、良好な収支構造が保たれていること、(3)2021年以降の朝霞キャンパスの再開発に伴い財務への負荷は増すことになるが、現状のキャッシュフロー創出力や事業費の支出時期の見通しを踏まえれば、強固な財務基盤を維持できると考えられる、等が挙げられています。

「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取組みが評価されたものと考えておりますが、本法人は、この格付に安住することなく、本学のブランド力を高めるため、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たしていきます。

■人事マネジメント

スーパーグローバル大学創成支援事業の採択期間終了後においてもグローバル化を牽引する大学となるため、教職員のグローバルマインドの醸成を促すより実践的な研鑽を推進しています。

また、多様な人材を活用した研究力・教育力・社会貢献力の強化のため、研究者等がそれぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にするクロスアポイントメント制度の導入を検討しております。

2. 事業の概要

働き方改革の観点からは、高齢者雇用安定法の改正に対応し、少子高齢化に伴う労働力不足に対応するため、職員の定年年齢を 65 歳に引き上げることを検討しています。また、働き方改革関連法に基づき、就業規則等において未整備となっている事項について検討を進め、関係規程の新規制定や改正を行い、ワークライフバランスの充実を目指しました。

安全で快適な就労環境の実現のため、ハラスメントの抑止に繋げる規程整備等をさらに推進するとともに、専任職員育成システムの改善に向けても検討を進めています。

■ファシリティマネジメント

大きな投資を伴う事業計画を戦略的かつ計画的、効果的に実行するため、「施設設備整備計画(中期 5 カ年計画)」に基づいた整備項目を実施することにより、経常的な中規模修繕等の施設設備の整備を計画的に実施し、施設設備の長寿命化と予防保全に努めています。

2020 年度においては、2021 年 4 月に朝霞キャンパスからライフデザイン学部等が移転することに伴う新校舎建設、国際学生寮建設を中心とする赤羽台キャンパス整備計画及び運動部関連施設設備整備計画(川越合宿所増築)の施設事業計画を実施しています。

また、国や自治体の取組みを踏まえて「省エネ」、「脱炭素エネルギーの利用拡大」を推進し目標値を設定して温室効果ガスの発生量の削減に取り組んでいます。

■安全保障輸出管理

安全保障輸出管理(輸出管理)とは、日本を含む国際的な平和及び安全の維持を目的として、武器や軍事転用可能な貨物(装置・試料等)及び技術を大量破壊兵器の開発等を行っている国やテロリスト等の手に渡ることを防ぐための管理制度です。昨今の大学の教育研究活動のグローバル化、科学技術の高度化、ネットワーク化に伴い、大学が有する高度な技術や貨物が流出することに対する懸念が高まっています。

このような現状を踏まえ、2020 年度より本学でも「東洋大学安全保障輸出管理規程」を定めるとともに体制を整備し、全学的に輸出管理を行っています。

新型コロナウイルス感染症対策に係る取組み

2020 年 4 月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策委員会を設置するとともに、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東洋大学行動指針」を定め、「学修の機会の確保(学びをとめない)」「学生等の悩みや不安に寄り添った対応(誰一人取り残さない)」「感染防止対策の徹底(正しく恐れる)」を基本スタンスとした様々な対策を講じてまいりました。

■学修機会等の確保

＜授業の実施＞

本学においては、非対面授業の基盤となる情報環境整備は一定程度進められていたことから、非対面授業での活用をより円滑に進めるため、2020 年 4 月に ToyoNet-ACE サポートデスクを開設し、オンデマンド型の授業運営支援を展開し、ビデオ会議システムを活用した非対面授業の拡充に伴う支援要請の増加に対応すべく、支援体制を強化しました。

その中で、2020 年度の春学期は全てのガイダンス、授業をオンラインに切り替えて実施し、秋学期は約半数程度の科目について対面授業とオンライン授業を交えながら実施しました。学生に向けては、ICT 環境の利用方法を解説したマニュアル等を整備するとともに、来日できない留学生や事情により対面授業を受けられない学生のために「ハイフレックス授業(同時配信をしながらの対面授業)」を措置し、また、自宅のデバイスや通信環境が充分でない学生のために PC 教室を開放しました。一部対面授業が再開されてからは、来校した学生が非対面授業を受けるための PC 教室を準備する等し、学修機会の確保を行いました。

＜国際教育・交流＞

2020 年 3 月より、渡航中の学生・教員の所在確認と帰国支援、新規に入国できなくなった留学生への対応を開始し、本学学生の渡航による留学や交換留学生の受入れは、外務省が定める渡航レベルが 2 以上の場合は原則として中止し、以下の各種対応を段階的に講じました。

- ・オンラインによる TGL キャンプ等の各種プログラムの開発・実施
- ・UMAP 加盟大学との国際相互履修の実施
- ・オンライン共同授業の開発(The College of New Jersey 等)

2. 事業の概要

- ・国際共同プロジェクトの一環としての「模擬国連」主催実施
- ・国際学生ミーティングの実施（カーティン大学、チェンマイ大学、大連外国語大学、韓国外国語大学等）
- ・国際会館、北園女子学生会館の一部の私費留学生への提供

<図書館・学食等の施設利用>

学内施設の利用機会を確保するため、図書館は2020年度春学期より大学院生・卒論履修生を対象に貸出資料と学外文献複写の郵送サービスを実施し、全学生向けにガイダンス動画を配信しました。入館予約フォームによる利用人数制限等感染症予防を講じた上、7月からは全学生の利用も開始しました。

また、学食の供用を、感染防止対策や人数管理を行いながら順次実施しました。

<学生支援>

各キャンパスに設置されているラーニングサポートセンター、教職支援室、ピアサポートルームにおいて、2020年4月より、オンラインを中心とした学修支援活動やセミナーを実施するとともに、学生の悩みや不安に寄り添うために、学生サポート室等において相談の受付を実施しました。

■生活支援

<奨学金・生活物資>

経済的に困窮した学生の支援を図るため、各種奨学金の名称やしきみ等を見直し、以下の各種施策を実施しました。

- ・特別修学支援金(5万円)の支給対応
- ・春学期／秋学期授業料等の納付期限の延長対応
- ・日本学生支援機構奨学金追加出願等の特別対応
- ・国による学生支援緊急給付金の支給対応
- ・東洋大学新型コロナウイルス感染症対策特別給付金(RIBBON)の支給対応
- ・東洋大学第2種奨学金の支給対応
- ・社会貢献センターによる校友会・教職員等からの支援による食料等の物資提供

<就職活動>

例年対面で実施していた各種ガイダンスや企業説明会を中止することなく、学生向けポータルサイトを活用し、WEBで実施しました。また、就職・キャリア支援室において、オンラインや対面による相談等を事前予約により受け、感染症拡大防止対策を図りながら実施しました。

<入学式、学位記授与式・卒業式等のイベント>

2020年度の入学式は、新型コロナウイルス感染症のまん延が危惧されたことから、開催を見送りました。

2020年10月25日にオンラインで開催された「東洋大学ホームカミングデー」を利用して、2020年3月・9月卒業生のための「オンライン卒業式」を実施しました。

各キャンパスで実施していた大学祭についても、オンラインでの開催に切り替えて実施しました。

2020年度の学位記授与式・卒業式は、日本武道館において、3密を避けるため、出席者を入れ替える2部制(学部単位で指定)で実施しました。

<その他>

スポーツ等の各分野で活躍している卒業生の協力を得て、「がんばれ！東洋大学生！卒業生応援動画リレー」を本学ホームページ上で公開しました。

■入学試験

<学生募集活動>

感染拡大防止対策を図るため、2020年7月、8月に予定していた対面でのオープンキャンパスをWebでの特設コンテンツ公開へと変更し、『OpenCampusWebStyle』として同7月17日に公開しました。

<入学試験の実施>

入学試験については、推薦入試・一般入試ともに、感染防止対策を講じながら、対面方式で実施しました。従来から一部で導入しているオンライン面接も継続し、また、振替や追試を設定することで、受験機会の公平性を確保しました。

■調査研究活動

各教員の調査研究活動については、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を見ながら、必要な感染防止対策や留意事項をとりまとめたガイドラインに基づいて実施いたしました。

学会やシンポジウム等は国内外ともにオンラインでの開催が主流となっており、渡航による学会への出席等は、本学ガイドラインに基づき、外務省が定める渡航レベルが2以上の場合は原則として自粛しました。

また、国内特別研究員については、感染防止対策に留意しながら実施し、海外特別研究員については、渡航レベルが2以上の場合は延期又は国内活動への切り替えを実施しました。

2. 事業の概要

■社会貢献・運動部の活動

新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら、本学ガイドラインを踏まえて、大学が活動を許可した運動部活動や社会貢献活動を順次再開しました。

■感染拡大防止

<入構制限・行動管理・消毒等>

感染拡大の防止を図るため、2020年3月から、各キャンパスにおいて入構制限措置を実施しています。対面授業や論文指導のための入構については、3密を避ける観点から、人数管理を行うとともに、サーモグラフィー等による健康状態のチェック、手指消毒やマスク着用の励行、社会的距離の確保、パーティションの設置による飛沫拡散防止等対策を講じました。また、オンライン会議への切り替え、執務室の分散や出勤者のグループ分割による陽性者発生時の業務の中断リスクの回避、テレワークや時差出勤等についても必要に応じて実施いたしました。

<感染者等の発生時対応>

早期の発見と対応が肝要であるとの考え方のもと、感染者等の発生時対応に関するガイドラインを作成し、新型コロナウイルス感染症の感染者・濃厚接触者・疑いのある者への対応を随時実施しました。国や地方公共団体の指導を踏まえて、学生の登校禁止の取扱い及び教職員の勤務の取扱いを定め、感染者や濃厚接触者、疑いのある者への健康観察等を実施しました。キャンパスの閉鎖や利用制限、関係施設の消毒や清掃の実施、関係行政機関への報告等を実施するとともに、個人情報保護に配慮して取り組みました。

(2)その他の取組み

■海外大学等との主な協定締結



今年度は、下表の通り、海外の大学と新たに協定等を締結しました。

【大学間協定】

国名等	大学等名	都市名	締結日
アメリカ合衆国	カリフォルニア州立大学チャンネルアイランド校	カリフォルニア州・チャンネルアイランドズ	2020/12/18
	カレッジオブニュージャージー	ニュージャージー州ユーイング	2021/2/8
	シカゴ州立大学	イリノイ州シカゴ	2020/11/12
イギリス	リージェンツ大学ロンドン	ロンドン	2021/2/2
オランダ王国	サクシオン応用科学大学	エンスヘーデ	2020/12/4
カナダ	オカナガンカレッジ	オカナガン	2020/10/20
タイ王国	シーナカリンウィロート大学	バンコク	2020/10/20
フランス共和国	フランシュ・コンテ大学	ブザンソン	2020/6/16
ベトナム社会主義共和国	ベトナム銀行学院	ハノイ	2020/12/22
中華人民共和国	華東師範大学	上海市	2020/11/10
	山西大学	山西省太原市	2020/12/16
	太原科技大学	山西省太原市	2020/11/18

2. 事業の概要

■学生の活躍

第36回・第37回知的財産管理技能検定2級・3級で東洋大学が全国第1位を獲得しました(2020年7月・11月実施)

2020年7月に実施された「第36回知的財産管理技能検定」(国家資格)の結果が発表され、大学・大学院・専門学校・高校・高専の2級・3級合格者ランキング(2級・3級に合格した学生の所属する学校上位ランキング)で、東洋大学が全国第1位となりました。

また、同11月に実施された「第37回 知的財産管理技能検定」においても、大学・大学院・専門学校・高校・高専の2級合格者ランキング(2級に合格した学生の所属する学校上位ランキング)で、全国第1位、3級合格者ランキングで全国5位を獲得しました。

「第16回日銀グランプリ」で奨励賞を受賞

大学生を主な対象とする金融・経済分野の小論文・プレゼンテーションコンテストである「第16回日銀グランプリ 〜キャンパスからの提言〜」で、遠藤唯萌さん(法律学科3年)、岡野愛さん(企業法学科3年)が奨励賞を受賞しました。

遠藤さんと岡野さんは『SDGs ホテル』の提言「一地方創生における分散型ホテルへの投資の可能性とその地理的文脈」を発表し、全国の大学から応募のあった112編のうち、決勝進出5チームに次ぐ、上位5チームに選ばれ、奨励賞を受賞しました。

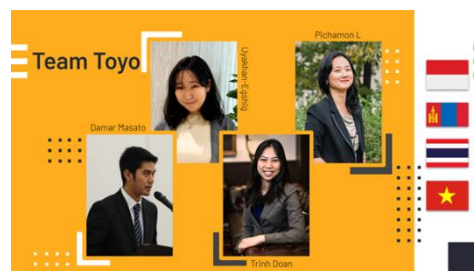
遠藤さんと岡野さんは、北海道の地方創生案を提唱することを主な目的として活動する東洋大学公認サークル「北海道研究会ピリカ」に所属し、このサークル活動の一環として本コンテストに応募しました。今回の「SDGs ホテルの提言」は、コロナ禍のためオンライン等を活用し、サークル顧問の秋場勝彦助教(法律学科)及び門脇邦夫客員研究員(東洋大学現代社会総合研究所)の指導を受け、約半年をかけてまとめられました。



「ふそうケース・チャレンジ2020」でGINOSとINIADの学生が優勝

2020年11月27日に行われた「ふそうケース・チャレンジ2020」(ダイムラー・トラック・アジア主催)本選考にて、GINOS(国際学部グローバル・イノベーション学科)とINIAD(情報連携学部)の学生から成る「チーム東洋(指導:ルネ・カラズ准教授(グローバル・イノベーション学科))」が1位に輝きました。「チーム東洋」がこのコンテストで優勝するのは二年連続です。

メンバーであるDamar Masatoさん(INIAD,4年)、Trinh Doanさん(GINOS,4年)、Pichamon Lertsakuncharoenさん(INIAD,4年)、そしてUyakhon-Egshig Molomjamtsさん(GINOS,2年)は、何カ月もの準備期間を経て、ふそうトラックの上にソーラーパネルを設置し、ブロックチェーン技術によって生成されたエネルギーを供給する「Future Charge」という、幅広い可能性を秘めたプロジェクトについてプレゼンテーションを行いました。チームはこのコロナ禍にあっても、準備期間から大会当日に至るまで、オンラインを通じて、調整・相談・コラボレーションを行いました。メンバー4人はそれぞれ異なる国の出身で、4つのユニークな個性がクリエイティビティと持続可能な未来への情熱で結ばれ、今回の優勝につながりました。



国土交通省『水の里の旅コンテスト2020』で森下ゼミが「優秀賞」を受賞

国土交通省が主催する『水の里の旅コンテスト2020』の学生部門で森下ゼミ(国際観光学科3年)が「優秀賞」を受賞しました。

このコンテストは、全国の水源地域や水文化の保全等に取り組む地域等「水の里」の魅力を全国に伝え、活性化することを目指した「水の里応援プロジェクト」の一環として行われている旅行企画コンテストで、50を超える応募作品の中から見事、学生部門の「優秀賞」に輝きました。

応募した企画は「AT 旅 五感で感じる北東北 〜温故知新・北東北の歴史等から過去、現在、未来を見据えよう〜」をタイトルに、インバウンド向けの東北地方のアドベンチャートラベルを提案したもので、審査委員



2. 事業の概要

からは「これまでの観光に対する問題点、地域の状況や、対象とする旅行者層の動向等をよく調べており、なおかつチャレンジングな企画。費用や実際に対象となるインバウンド層を呼び込むには課題も想定されるが、これから必要とされる旅の様式だと考えられるので、何らかの形で実現されることを期待したい。」という高い評価を得ました。

計測自動制御学会の『SI2020 優秀講演賞』を受賞

2020年12月16日から18日にオンラインで開催された、第21回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会(SI2020)において、磯村駿さん(機械工学科4年)が発表テーマ:「柔軟で伸縮可能なソフトロボット関節の開発」、鈴木翼さん(機能システム専攻博士前期課程1年)が発表テーマ:「手渡し動作における物体を手放すタイミングの考察」、藤井正彬さん(機能システム専攻博士前期課程2年)が発表テーマ:「歩行支援機能付きパーソナルモビリティの開発」で『SI2020 優秀講演賞』を受賞しました。

講演会において発表された全ての発表を対象として審査が行われ、講演会実行委員会が優秀講演賞を選出し、受賞者には表彰状が贈呈されました。

運動部の活躍(主な戦績)

2020年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期を含め、多くのスポーツ大会が中止及び延期となった年でありました。しかし、そのような状況の中でも本学のアスリートはくじけず、輝かしい活躍を残しました。

陸上競技部長距離部門は、第97回東京箱根間往復大学駅伝競走では往路第2位、総合第3位となりました。

また競歩競技では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、池田向希選手(経済学科4年)が陸上男子20キロ競歩、川野将虎選手(総合情報学科4年)が陸上男子50キロ競歩に出場予定でありましたが、オリンピックの2021年への開催延期により本学在学中の出場が叶わなくなっていました。

しかし、そのような状況のなかでも池田向希選手は、第89回日本学生陸上競技対校選手権大会10000mWにて大会新記録で優勝、第9回順天堂大学競技会5000mWにて川野選手と同様に日本新記録、学生新記録を樹立し優勝、第2回順天堂大学長距離競技会10000mWにて日本新記録、学生新記録を樹立し2位となりました。

川野将虎選手は、第89回日本学生陸上競技対校選手権10000mWにて3位、第9回順天堂大学競技会5000mWにて池田選手と同様に日本新記録、学生新記録を樹立し3位となりました。

陸上競技部短距離部門は、川上聡太選手(総合情報学科2年)がU20全国陸上競技大会400mにおいて2位となりました。

また、設楽王我選手(総合情報学科1年)がU20全国陸上競技大会100mにおいて3位となりました。

レスリング部は、鏡優翔選手(メディアコミュニケーション学科1年)が天皇杯令和2年度全日本レスリング選手権大会女子フリースタイル76Kgにおいて優勝しました。

硬式野球部は、2020プロ野球ドラフト会議で村上頌樹選手(総合情報学科4年)が阪神タイガースに5位指名されました。

また、木村翔大選手(総合情報学科3年)が令和2年度東都大学野球秋季リーグ戦においてベストナイン遊撃手に選出され、打率リーグ6位の成績を残しました。

水泳部は、白井璃緒選手(国際観光学科3年)が、第96回日本選手権水泳競技大会女子200m自由形において1位、第62回日本選手権(25m)水泳競技大会女子200m自由形、女子100m自由形、女子100m背泳ぎの全てにおいて1位となりました。

今井月選手(企業法学科2年)は、第62回日本選手権(25m)水泳競技大会女子100m個人メドレーにおいて1位、第96回日本学生選手権水泳競技大会女子50m自由形、女子200m個人メドレーで1位となりました。

酒井夏海選手(企業法学科1年)は、第62回日本選手権(25m)水泳競技大会女子50m背泳ぎで1位、第96回日本選手権水泳競技大会女子100m自由形、女子200m背泳ぎ、女子100m背泳ぎの全てにおいて1位となりました。

2021年4月に開催が予定される第97回日本選手権水泳競技大会において、数多くの選手の東京オリンピックへの出場決定が大いに期待できます。

2. 事業の概要

ラグビー部は、関東大学リーグ戦 2 部において、B ブロック 1 位として A ブロック 1 位の山梨学院大学と対戦し、同大学を 33-26 で下し 22 年ぶりの優勝を決めました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により 1 部との入れ替え戦が中止となってしまったため、2021 年度に再び 1 部リーグへの昇格を目指します。

※ 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、その達成に貢献する本学の取組みについて、「事業の概要」において、17 の目標のロゴを付しています。

※ 事業の概要の各項目に記載した氏名の所属や学年等については、2020 年度現在の内容で掲載しております。

2. 事業の概要

(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
校長 大森 茂樹

生徒の個性を活かし、志望をかなえる学校を目指して！

東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、「自立・友情・英知」の校訓のもと、「キャリア教育」を加え、主体的に考え、国際社会で活躍する、グローバル人材の育成を目指しています。幅広い学力層で、将来の志望も異なる生徒達ゆえ、5つのコースで生徒の進路実現に向けて教育を展開しています。

2020年度はコロナ禍で、スマートフォンの端末も駆使して、Web授業を行いました。

文武両道を実践しつつ、難関国公立大学から専門学校・就職まで、生徒の進路実現のためきめ細かなサポートを行い、生徒・保護者・地域社会のニーズに応える学校を目指し、常に進化し続ける学校づくりをしています。

■教育活動

本校は「国際化」、「キャリア教育」、「哲学教育」を柱とした「グローバル人材の育成」を教育の根幹に据えています。2020年度は、コロナ禍により、様々な教育活動に変更が生じました。

文化祭を中止し、秋に小規模なオータムフェスタを実施し、体育祭は半日ずつの学年別分散実施としました。これらのプログラムは生徒会が中心となり企画・実施しました。また、1年生、2年生を対象に情報モラル講座を開き、情報モラル啓発の機会としました。

1年生では、東洋大学見学会に代え、井上円了先生に関するビデオを視聴し、本校の教育理念を学ぶ機会としました。勉強会・京都大学見学会を中止し、スーパー特進(S特)コース・特進コースでは、立命館大学の教授によるディベート入門講座を受け、論理の展開を学習しました。総合進学・体育コースでは、林伸行氏による「オリンピックが語る、求められる人材とは？」を受講し、3月には「お箸に学ぶ日本文化」の題目で森日和氏の講義を拝聴し、2重折弁当を食しながら、作法を学習し、その総括として、総合学習の時間に日本文化研究を発表しました。

2年生では、S特コース・特進コースの京都大学見学会に代えて、京都大学理学部教授のオンライン講演を聴き、学問に取り組む姿勢等について学びました。東北、関東方面の修学旅行に代え、一貫コースでは南三陸の方とオンラインでつなぎ、講演をいただきました。

進路学習としては、全学年でベネッセや河合塾等による進路講演を行い、1、2年生希望者対象の看護系・医療系説明会、2年生総合進学・体育コース対象の「キャリアガイダンス」では近隣私立大学14校の大学説明会および専門学校説明会を実施しました。就職希望者対象の講演では履歴書の書き方、模擬面接を行いました。

英検については、コロナ禍で希望者受験としたため受験者数は減少したものの、昨年同様に準1級に1名合格し、2級、準2級は昨年より合格者数が増加しました。これが、東洋大学をはじめ私立大学の合格者増につながりました。

3年生は共通テスト出願者が202名(58.6%)で最多となり、東洋大学に附属校入試で34名(昨年13名)、指定校推薦で98名合格、専門学校第一志望54名全員が合格、就職希望者27名も全員が内定しました。国公立・準大学には、中高一貫コース2期生(47名)から17名が合格(昨年16名)、高校入学組(278名)のS特・特進・総進コース併せて28名が合格(昨年19名)し、過年度生2名を加え、昨年度を上回る47名が合格しました。

■大学との連携

例年行っていた東洋大学での課題研究に代わり、一貫コース1年生は前川透教授(生体医工学科)のオンライン授業を受け、カタラーゼに関する探究実験を発表し、指導いただきました。S特進コース2年生も、各自が行った課題研究を、後藤顕一教授(食環境科学科)の前で発表し、ご指導を受けました。また、体育コースの生徒を対象にアスリートの戸田有悟氏(学校法人東洋大学就職・キャリア支援部)に「文武両道の意義」と題した講演をしていただきました。

■課外教育

男女剣道部は団体で、男子空手部は個人と団体で全国大会に出場しました。また、プロジェクトTOYOという地域貢献を目指すクラブは、この度、鹿肉の缶詰を2種類考案する等して地域創生アイデアコンテスト2020に「休耕田を利用して地域創生」のタイトルで発表し、近畿経済産業局長賞を受賞しました。

■施設設備

第3校舎(教室10、音楽室2、美術室2)が完成し、第1校舎の21教室をホワイトボード化するとともに電子黒板機能付きプロジェクター「フィード」を設置し、ICT教育を進めています。

■入試広報活動

コロナ禍により入試を4会場で実施しました。生徒数が昨年より減少している中、出願者数は昨年同数の3,455名となりました。

2. 事業の概要

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校

校長 大森 茂樹

■教育活動

2020 年度、コロナ禍で緊急事態宣言が発令された際には、全校生徒がパソコンを所持しており、オンラインにて朝礼や授業を開始することができました。ただ、1 年生は入学直後からの休校となり、パソコンの使用については夏以降の「姫路研究」等の課題研究から始めました。クラウド型授業支援ツール・ロイロノート・スクールを導入し、ほとんどの教員が家庭連絡および授業等で活用しています。さらなる研修によりICTを十分に活用できるよう目指します。

中学全体で英検 3 級以上の取得率は 87% で、昨年より 2% 上昇しました。

■キャリア・フロンティア/国際交流プログラム

本校独自の教育プログラムである「キャリア・フロンティア」を通じて、コミュニケーション力を育て、「国際交流プログラム」でグローバル人材の育成を計画的かつ段階的に実施しています。

日本文化の習得のための作法指導、茶華道実習、中学 1 年の英語暗誦大会は例年通り実施しましたが、コロナ禍により、様々な行事が中止や変更となりました。

1 年生では、「野外オリエンテーション」を中止し、「テーブルマナー講習」は地元姫路のホテルモンテレで実施しました。「姫路研究」は、各人が本やインターネットで調査しパワーポイントにまとめました。限られた条件の中で実地調査を行った生徒もいました。それらの研究は、「第7回 Toyo Study Festa」というキャリア・フロンティア学年報告会で、一年間の成果をリモートにて外部に発信しました。

2 年生では、「職業研究」を業種の異なる保護者 4 名の協力を得て実施しました。「広島学習」および「震災学習」は、オンラインで現地の語り部の方と結び、双方向の学びを実現したほか、動画による実地研修を行いました。

3 年生では、「京都研究」は生徒と「有斐斎弘道館」をオンラインで結び、伝統文化継承の話を拝聴しました。生徒の調査報告については、質疑応答で研究内容を深めコメントをいただきました。海外語学研修は中止し、代替として、「With The World」と契約し、インド、インドネシア等の生徒とオンラインで結び、交流を深めつつ、SDGs の視点をふまえた課題解決学習に取り組みしました。

■大学との連携

河口湖セミナーハウスで実施してきた「English Spring Camp」を、2020 年度の 2 年生については、「All English Day」として、初等中等教育課の援助の下、東洋大学グローバルサービス株式会社の協力を得て、4 名のALTと本校の 3 名のALTを加え、本学で 2 日間に渡り実施しました。初めは不安そうな生徒達でしたが、2 日目にはプレゼンテーションやディベートも英語で見事にこなしました。本校のグローバル教育の一環としても大いに発展が期待できる行事になると感じました。

■課外教育・活動

2 年生の書写登山及び 3 年生の沖縄方面への修学旅行は緊急事態宣言発令により中止しましたが、現地とのリモート学習に変更し、多様な平和のあり方について、Google アプリを活用して学びを深めました。緊急事態宣言が解除されていた期間は、健康な心身の育成のため、保護者の承諾のもと、月・水・土の週 3 日間部活動を実施し、ほぼ全員が参加しました。部活動では、空手部に所属する1年女子生徒が全国大会に出場しました。

■施設設備

全クラスに電子黒板機能付きプロジェクター(ワイード)を設置し、黒板をホワイトボード化して、ICT 教育を推進し、授業の深化を図っていきます。

■入試広報活動

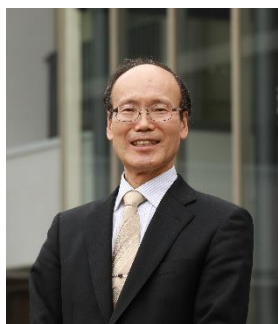
これまでの教育内容に加え、1 期生の大学進学成績が功を奏し、2020 年度の志願者は 310 名(昨年 200 名)と 1.5 倍になりました。内訳は前期入試志願者 105 名(昨年 75 名)、合格者 139 名(昨年 108 名)で、最終的に入学したのは 72 名(昨年 63 名)です。次のステップの、3 クラス 90 名の生徒募集の実現に向けて準備を整えていきます。

■現状と課題

2 期生(47 名)が卒業し、大学入試に挑戦しました。コロナ禍の影響で自宅学習が多かった 2020 年度は、共通テストの得点率もやや低く、国公立・準大学合格者は昨年の 16 名に対し、17 名と、昨年度を上回るものの、旧帝大等の難関大学合格者はいません。これまでの教育内容を深化・発展させ、6 ヶ年のシラバスや学力層の幅が広い中での指導法等を再考し、今回の苦汁を糧に次年度の捲土重来につなげていきます。

2. 事業の概要

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校
校長 藤田 正美

■学校の特徴

目指す「学校像・生徒像・グローバル人材像」を掲げ、その具現化に向けて「進学・特進・グローバル・中高一貫・スポーツ」のコースごとに教育課程を実施しています。生徒がそれぞれ個性・能力を発揮して学力・技能等を伸ばさせられるよう、バランスを図りながら指導しています。また、哲学・教養・国際理解・キャリア・課題研究の5つの科目から成る教科「グローバル探究」を特設し、各種の海外研修を行う等して「ICT機器を活用したグローバル教育」を展開しています。しかし、コロナ禍のため、今年度は各種の海外研修を中止又は国内研修に代替しました。

【新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の対応】

- 1 休校措置 4月10日～5月9日は自宅学習、5月11日～5月30日は1日6時間のオンライン授業
- 2 対面授業 6月1日～6日は学年別時差登校、6月8日～7月4日は35分短縮で1日7時間授業
- 3 平常授業 7月6日～現在 登校8時35分 時間割通り17時35分まで授業 完全下校19:30
- 4 夏休み 8月8日～16日の9日間に短縮して授業時間の確保に努めました。
- 5 学校行事の中止 始業式、入学式、HR合宿、球技祭、創造祭、芸術鑑賞会、修学旅行等
- 6 任意参加の海外研修 バンクーバー、台湾、北京、セブ、オレンジ、オックスフォード等の海外研修を中止
- 7 必修の海外研修の変更
 - ・グローバルコース1年 4月実施予定のフィリピン語学研修⇒3月、校内での「English only Week」に変更
 - ・中高一貫コース1年 4月実施予定の奈良京都研修⇒3月、校内で「エンパワーメントプログラム」に変更
 - ・特進コース2年 11月実施予定のアデレード語学研修⇒3月、校内で「海外オンライン学習」等に変更
 - ・グローバルコース2年 11月実施予定のアデレード語学研修⇒3月、「校内語学研修とオンライン学習」に変更
 - ・中高一貫コース2年 11月実施予定のシンガポール研修⇒3月、校内で「グローバルセミナー」等に変更

- 8 部活動の制限 活動時間・活動曜日・活動内容の制限、県外校との交流試合の禁止、合宿の自粛等

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】・・・学校内での感染者はゼロ、家庭内感染者2名

- 1 マスク着用の徹底 食事以外は必ずマスク着用、「食事は前を向いて行い、会話をしない指導」の巡回指導
- 2 消毒の徹底 昇降口・教室・特別教室・会議室等に消毒液を設置
- 3 換気の徹底 エアコンの作動、教室等のドア・窓の開閉
- 4 検温の徹底 オンラインで報告、忘れた者は昇降口で検温をして報告させる。37℃以上は自宅静養を指示
- 5 ソーシャル・ディスタンスの確保 諸会議、食堂、スクールバス、整列等で指導を徹底する

【校内研修】 教員の意識改革と資質向上及び学校の教育力を向上させるため、①ハラスメント防止 ②模試・共通テスト分析 ③新学習指導要領と大学入試改革 ④ICT教育 ⑤HR経営等のテーマで全体研修会を行うとともに、宿泊課題集中研修や随時の授業研究、ICT研修、個別研修のための情報提供等も行い、成果を上げました。

■中期改善計画の改善状況

大学入試合格者の目標数値(難関国立大3、国公立大18、早慶上理10、GMARCH30等)に近づいています。京大1 北大1 東北大1、筑波大2 千葉大1 茨大12、都留文大1、早慶上理7名、GMARCH31、海外大学14等

■大学との連携

東洋大学を意識させる進路指導を実施しています。2021年度は235名(在籍558名の42.1%)が附属推薦で進学します。2年生対象のオンライン学部学科説明会に東洋大学の各学部ご協力いただきました。「現代学生百人一首」や「井上円了が志したものは」等の大学主催コンテスト、「PCによる入学前教育」にも参加しています。また、東洋大学から派遣された2名のフィリピン出身のネイティブスピーカーは、グローバル教育の推進に大いに貢献しています。

■施設設備と今後の課題

施設設備の整った新校舎と人工芝のグラウンド等で快適な学校生活を送っています。教室が不足気味で「2号館の建替え」と「教室棟の増築」が課題になっています。また、「私学サミットの成功」を目指して、ICT教育のための環境整備計画を着実に実施するとともに、全教員がICT教育を推進できるよう、校内研修の充実も課題になっています。

(6) 東洋大学附属牛久中学校



東洋大学附属牛久中学校
校長 藤田 正美

■学校の特色

中高一貫教育を展開し、ICT 機器を活用したグローバル教育に力を入れています。哲学・教養・国際・キャリア・課題研究の5科目からなる教科「グローバル探究」を特設し、一人一台のiPad(2020年度新入生からはChromebook)を活用した授業を行っています。海外研修は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2年次のフィリピン語学研修はブリティッシュ・ヒルズ研修に、3年次のアデレード語学研修は日光伝統文化語学研修に変更して実施しました。

【教育方針】

- ① 基本的な生活習慣と基礎学力を定着させ、生徒一人ひとりの個性・能力を伸長させて自信と誇りをもたせる。
- ② 人権尊重の精神を基に魅力ある教育(グローバル教育・ICT教育)を展開し、地域社会に貢献する。
- ③ 生きる力(豊かな教養・確かな学力・健やかな身体)と「学ぶ意欲」を育む指導を充実させ、人間力の向上を図る。

【教育課程】中高6年間を見通したグローバル行事の展開

5つの科目から成る教科「グローバル探究」を特設、海外研修とiPad・Chromebookを活用したグローバル教育を展開

基礎学力と知的好奇心の育成期		学力向上と知識統合の充実発展期		学力伸長と進路目標の達成年	
1年(中1)	2年(中2)	3年(中3)	4年(高1)	5年(高2)	6年(高3)
在籍 82 名	在籍 47 名	在籍 59 名	在籍 53 名	在籍 71 名	在籍 53 名
HR合宿 All English Days	海外語学研修 フィリピン	海外研修 オーストラリア	伝統文化研修 奈良・京都	海外研修 シンガポール	大学研究
英語等の基礎学力を定着させ、学習発表会と英語落語を行いました。フィリピン研修の代替としてブリティッシュ・ヒルズ研修を行い、課題研究に繋げる学習を行いました。		アデレード研修の代替として日光伝統文化語学研修を、奈良・京都伝統文化研修の代替として校内でインパワメント研修等を行い、課題研究の調査研究も行いました。		シンガポール研修の代替として校内でグローバルセミナーと「課題研究」発表会を行いました。「課題研究」論文を英文で作成し冊子にまとめ、大学研究も行いました。	

■教育活動

- ・すべての生徒に一人一台のiPad(又はChromebook)をもたせ、ほぼすべての授業でICT機器を活用した授業を行っています。1年・2年・3年の英語及び3年の数学で習熟度別授業を行っています。
- ・保健体育科の「武道」では「弓道」を行い、「水泳」は印西市ジョイフルアスレチッククラブのプールで実施しました。
- ・部活動(弓道・テニス・卓球・陸上・ダンス・ラグビー・英語・演劇・科学・和楽・国際文化部等)は週3日の活動です。
- ・学校行事は【4～6月の行事は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止】【7月】三者面談、【9月】水泳教室①【10月】水泳教室②【11月】All English Days、ブリティッシュ・ヒルズ研修【12月】日光伝統文化語学研修・三者面談、球技祭、【1月】百人一首大会、【2月】思春期講演会、【3月】英語落語・学習発表会等を実施しました。

■中学校一期生の進路先(中学校入学・卒業 63 名⇒中高一貫コース入学 61 名⇒同コース卒業 53 名)

京大・北大・筑波大・千葉大・茨城大等の国公立大に5名、明大・青学大・法大・同大等に6名、東洋大に8名、日大・専大に3名、その他私立大に17名、海外大学1名、短期大学1名、専門学校4名、未定7名でした。

■高校との連携

日課表やチャイム、教科会、職員会議等だけでなく、月例集会や創造祭、定期考査、校内研修会等の行事や集会、生徒会活動、部活動、PTA活動等も高校と連携し協力して一体となって行っています。また、中高一貫教育のメリットを生かし、講演会や国際交流事業等も高校のグローバル教育計画に組み込み、高校と一体で行っています。

■現状と課題

2020年度入試から定員を60名に変更しましたが、2021年度の入学手続者は70名となり、2年連続で定員を超えました。本校の教育内容と指導実績が世間に周知されるようになり、学習塾や受験生の目が本校に向くようになったものと考えられます。茨城県内の小学生数が減少する中での「安定的な定員確保」が課題です。今後も魅力ある学校づくりと広報活動に力を入れ、安定的な定員の確保に努めます。また、習熟度別学習や個別指導を充実させる等して生徒の学習意欲を高め、進路実現へのモチベーションを高める指導が課題です。

2. 事業の概要

(7) 東洋大学京北高等学校



東洋大学京北高等学校
校長 星野 純一郎

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で122年目を迎えます。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。

本校は「より良く生きる」ことをテーマとし、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目的とし、全教職員が一丸となって教育活動に取り組んでいます。

■教育活動

【三本の柱を中心に活動】

「授業が一番」を掲げ、その上で哲学教育、国際教育、キャリア教育を三本の柱として教育活動を展開しています。昨年度で男子クラスが卒業し、2020年度は全て共学クラスとなりましたが、建学の精神のもと、三本柱が授業を支えています。現1・2年生は、英検2級合格に向けて努力する者が多く、徐々に成果が表れてきています。

1 授業内容の改善

学習に意欲的に取り組む生徒が多くなり、授業内容の充実に力点が置かれるようになってきました。そのために、授業準備にも力を入れています。特に、国数英理社の教科は大学一般受験に活用する生徒が多くなったため、その授業改善について各教員が前向きに研修にも取り組んでいます。他の教科についても、生涯学習や情操教育の観点から一層の授業改善を図るよう努めています。また、生徒の進路を視野に入れ、授業内容と授業方法をより一層充実したものにし、生徒の学力向上に繋げるよう、作成プリントを含めて各教科で共有しています。

2 哲学教育の推進

高校では、特に1年の「倫理」において学問的に思想を学び、2年の「国際理解」で自己表現方法を実践的に学んでいます。さらに「名著精読」や「アスペンジュニアセミナー」、「刑事裁判傍聴学習会」等にも取り組んでいます。特にアスペンジュニアセミナーでは、海城、広尾学園、日比谷、浦和女子高等学校等の生徒とともに、古典名著をテキストにした白熱の討論が展開されています。また名著精読では、V. フランクルの「夜と霧」を課題図書に「生きる意味とは何か」を問う形で進めています。一方、刑事裁判傍聴（東京地方裁判所）学習会はコロナ禍により縮小を余儀なくされましたが、11月に22名の参加で行われました。3月の「哲学の日」もコロナ禍により円了ホールでの実施は断念しましたが、2年生はアリーナにおいて、1年生は教室において発表や表彰を行いました。

3 全校英検デーの設置

英検については、コロナ禍により多くの外部会場で延期等を余儀なくされ、受験機会が減少している中、1月23日に、本校を準会場として実施しました。その結果、高校2年時における英検2級以上取得率は31%となり、学校全体での英検2級以上取得者は270名となりました。

4 目指せ！東大

10月のキャリア講演会では、日比谷高等学校において東大合格53名を実現してきた臼田浩一教頭（高校担当）から、12月には加藤建二氏（学校法人東洋大学入試部部長）から、1年生を対象に大学入学共通テストを視野に入れた説明と指導をいただきました。更なる進路実績の飛躍が期待されます。

5 コロナ禍での部活動

フットサル部が「夏の高校生フットサル大会2020」でベスト4となり、7名が優秀選手としてFIFAエリートプログラムへ参加しました。また、軟式野球部主将が関東地区高等学校野球連盟で年間優秀選手賞に選ばれました。

■進路の状況

2020年度の卒業生は270名です。大学合格者数は、北大や筑波大、東京外大、電気通信大、横国大等の国公立大学15名、早稲田大5名を含む早慶上理ICU19名、青山学院大11名・法政大19名を含むGMARCH・立命館は80名です。東洋大学附属校推薦は129名でした。

2. 事業の概要

(8) 東洋大学京北中学校



東洋大学京北中学校
校長 星野 純一郎

理科教育も強い学校へ

コロナ禍で5月末まで臨時休校を余儀無くされたものの、4月末のオンライン HR や連休明けのオンライン授業を経て、6月には「学校生活始まりの会」から分散登校を開始しました。6月末には時差登校による短縮授業により通常へ近い形に戻しました。

多くの行事を断念せざるを得ない中、3年生を軸に、探究の過程を重視した、東洋大学板倉キャンパス(食環境科学部・生命科学部)との連携プログラム「未来の科学者育成プロジェクト」(2019年度開始)を実施し、9月に2019年度、3月に2020年度の報告会を盛大に行うことが出来ました。

1 学習指導

「国語で論理」という授業を全学年で週1時間行い、文章読解力、要約力、表現力を身に付けています。また、「哲学」という授業を毎週1時間行い、思考力、判断力を養っています。その他、放課後には自習室やチューターを活用し、自習する習慣を定着化するとともに、基礎力と応用力を身に付けることを進めています。更には、夏期講習会等でより一層の学力の向上を図っています。

2 進路指導

進学指導検討会を実施し、現状把握をするとともに、模試の結果を分析し、今後の指導計画に役立てています。教科会を定期的に関き、教科としての指導体制を整えています。2020年度は、中学入学1期生が高校3年生になり、一貫生が高校入学生へ大きな影響を与え、東洋大学附属校推薦合格者129名を含む卒業生270名の内、北大や筑波大、東京外大、電気通信大、横国大等の国公立大学に15名合格、早稲田大5名を含む早慶上理ICU19名合格、青山学院大11名・法政大19名を含むGMARCH・立命館に80名合格という結果を導き出しました。引き続き希望の進路に進めるよう、特に大学進学について実現可能な方策を指導していきます。

3 生徒指導

引き続き、他者との関係性のなかで、自尊感情を育てることを目標に取り組みました。心のケアに力を注いでおり、2015年度から、男性1名、女性1名、計2名のカウンセラーを配置しています。今後も、「問題行動が起きてからの迅速な対応」だけでなく、「予防的な観点からの指導」に力を入れて取り組んでいきます。保護者からの相談にも対応しています。

4 課外活動

様々な行事において生徒の自主性・自発性が一層高まり、より良い風潮が生まれてきました。部活動では、バスケットボール部や剣道部が活発に活動しています。特待生制度をなくしましたが、チームワークはよくなり、次年度には東京都大会で上位の成績を目指します。その他、軟式野球部、フットサル部、吹奏楽部、ダンス部等多くの部活動が活発に活動するようになり、軟式野球部は東京代表として関東大会に出場しました。

5 学校安全対策

避難訓練とAED講習・心肺蘇生法、防犯講習を実施し、安全対策に力を入れました。次年度も引き続き実施する予定です。また、本校独自の防災マニュアルを完備しました。

6 全国も文京区も制覇した中学3年生

「おーいお茶新俳句大賞」で10名が入賞し、約3000校中16校しか選ばれない優秀学校賞を受賞しました。更に文京区中学生俳句大会でも、1205句の中から特選7名と入選7名が選ばれました。

7 自宅でも出来る教職員研修

これまでの日本私学教育研究所や東京私立中学高等学校協会によるOFF-JT研修に加え、従来から進めてきた課題「東大・一橋大・東工大・早大・慶大等の記述式入試問題の指導法」への取り組み、オンラインによる授業研究を可能とするサービス「Find! アクティブラーナー」の導入等、コロナ禍においても研修機会の充実に努めました。

2. 事業の概要

(9) 京北幼稚園



京北幼稚園

園長 川合 正

■保育活動

「子どもの道徳心や体力の基本を身につけるためには幼稚園が必要である」という創立者の考え方を継承するとともに、2018年から施行された新幼稚園教育要領(幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿)も視野に入れて日常の保育にあたっています。3歳過ぎから7歳までは「手を離さず」じっくりと子育てをする必要があり、さらに将来社会で活躍するためには「主体的」であり「自己肯定感」を持った素質を育むことも大切です。そのために家庭での子育てだけでなく、幼稚園という集団での活動も非常に重要になってきます。そこで、本園では、教育の柱として、以下を取り入れ、日々の保育を実践しています。

- ① 親子の対話の支援 (手をつなぎ保護者と一緒に登園、保護者との諸行事・研修等)
- ② 基本的なしつけを身に付ける (挨拶・着がえ・食育・相手の気持ちを考える・丁寧な対話等)
- ③ 発達の時期に即した環境の提供 (木を基調にした園舎、図書館の整備、砂場、遊具等)
- ④ 子どもの学びへの支援 (読書、読み聞かせ、豊富な園外活動と行事、英語・書道の課外教室等)
- ⑤ 健康増進をはかる (正課体育の授業、毎月の専門医による検診、歯科医による学習会、課外体育クラブ等)
- ⑥ 保護者への子育て支援 (新しい教育や子どもとのコミュニケーションの研修会や子育て相談等)
- ⑦ 小学校に上がる準備支援 (グループ活動、仲間づくり、思いやり、正課英語、学習の準備、集団行動等)

2020年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令をうけて一斉休園する等、異例のスタートとなりました。職員一丸となって感染拡大防止に取り組むとともに、保育活動は従来とは大幅に変更となりました。

【大学との連携の充実】

- ① ライフデザイン学部の学生が保育実習を行いました。
- ② 情報システム課の全面的な協力で園内の通信環境整備、通信機器の充実を図りました。これにより、“Google Classroom”を開設し、園児、保護者へ向けて日常の保育活動等を配信することが可能となりました。
—配信内容—
◇「雨だれぽったん」みんなで歌ってみよう ◇ミニシアター「くれよんのくろくん」
◇紙芝居「おむすびころりん」 ◇ダンスえびかに ◇新聞紙シアター ◇クリスマスパネルシアター
◇ばら組・ひまわり組・きりん組日常保育動画 ◇おさらい会動画「やさいのパーティー」(ばら組)
「おむすびころりん」合奏「ミックスジュース」(ひまわり組)「ピーターパン」合奏「ホホホ」(きりん組)
- ③ 関係各部署との連携により、運動会を京北高校のアリーナで実施しました。

【研修の充実】

- ◆ 新規採用者研修 2020年8月25日～8月26日 オンライン研修 (塩田先生参加)
- ◆ 園長・主幹研修会 2021年2月18日 アルカディア市ヶ谷 講師:青木久子先生 (高橋教頭参加)
新型コロナウイルス感染症拡大で外部の講演会・研修会の多くは中止になりました。その代替として“Google Classroom”において、保護者への子育て支援及び教職員の研修、保育力向上のため、以下の内容を配信しました。
—「園長の問はず語り」《全55回》—
◇家庭と園の連携で「非認知能力」の強化を ◇信頼関係構築の基本は話を「聴く」力 ◇「愛着(アタッチメント)」は未来への扉 ◇学祖井上円了先生と京北幼稚園 ◇子どもが「やる気」になるとき ◇「ほめて育てる」は万能薬ではない ◇「勉強しない子」に腹が立つとき ◇自己肯定感があれば一歩踏み出せる等55本のテーマにて

■園の運営

管理運営に関しては、コロナ禍により、感染拡大防止への対応を含めて、法人とより綿密に連携を取り、円滑な運営に努めました。総務、人事、経理、経営企画、管財、広報等の積極的な支援のもと円滑な運営ができ、以前より充実した保育活動が展開できています。

■施設設備

昨年に続き懸案の修理や補修を実施しました。今後も引き続き、施設設備の修理・補修に取り組んでいきたいと思っています。

(10) 今後の主な課題

1. 既に決定している学部移転、新学部計画を中心とした、中期計画の確実な推進

2021年度より赤羽台キャンパスに移転するライフデザイン学部を円滑にスタートさせるとともに、2023年度以降に控える新学部開設、学部・学科移転計画等の準備を遅滞なく実施する。

2. 教育の質的充実「明るい未来を担う人材の育成」

2021年度より実施する学部の新カリキュラムについて、メディア授業等の新たな学びの様式を取り入れながら最大限の教育効果を引き出す必要がある。時代の課題、世界の課題、我が国に与えられた課題を解決するため、教育の質保証とその成果の可視化を行うことで、教育効果を検証しながら、入学から卒業までをトータルでデザインした教育システムを確立する。

- (1)「TOYO GLOBAL DIAMONDS(TGD)構想」(文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業)のウィズコロナ環境下における在り方の検証と着実な展開
- (2)学生の学びのICT環境の整備(情報連携学部による強力な牽引)
- (3)学生生活支援、就職支援の見直し
- (4)2021年に延期となったオリンピック、パラリンピックに貢献する活動の推進

3. 研究の重点化と体制の強化「新しい価値を創造し、明るい未来を描く」

新型コロナウイルス感染症に対峙すべく、世界の研究機関や大学、企業が力を合わせてワクチン開発や医療技術の開発を進めている。東洋大学も医療に限らず広く世界に研究力で貢献しなければならない。

これまでの東洋大学のブランドとなり得る先端的かつ独創的な重点領域研究を推進しながら、他の研究領域についても既存の研究所の見直しを含めて組織的、学部横断的な研究活動を展開することが、イノベーションによる新たな知的価値の創造と多様性ある研究活動を可能にする。ウィズコロナ社会の新たな知見、生活様式の提案に寄与する東洋大学らしい研究活動を展開する。

4. 社会貢献活動の推進「より多くの人に明るい未来を」

ウィズコロナ社会では、大学の社会貢献の本来の姿である“教育や研究の成果を広く社会に還元することによる社会貢献”がより重要になる。併せてこれまでの個別の社会貢献活動も含めて新たな社会様式における社会貢献活動のあるべき姿を構築する。

5. 各設置校の充実

各設置校においてもウィズコロナ社会における適切な教育のあるべき姿を構築するために、引き続き学校改革を強力に進めていく。また、必要に応じてICT化に基づく必要な投資を行いながら、財務力の強化を図る。特に東洋大学との教育の連携を図るとともに、文部科学省の高大接続改革の動向を見据えつつ、教育の質的充実を図る。

6. 管理運営面の強化

(1)コンプライアンスの遵守

社会の信頼を得る大前提がコンプライアンス遵守である。法人全員が徹底を図ることを基本とする。

(2)業務の効率化、簡素化

新型コロナウイルス感染症対応の結果、テレワークの実施、Web会議システムの活用が著しく進み、結果としてこれまでの業務方法や働き方の見直しが一気に加速した。業務の多くがデジタル化したことで、効率化、簡素化も進んだ。次はこの体制を定着させ、そしてより体系的に見直して、費用対効果をみながら最終的にシンプルな業務体制にするとともに、冗費の節減につなげることを目指す。

(3)セキュリティ、リスク管理の徹底

ICT化が急激に進んだことで、セキュリティリスクも拡大している。また今回のパンデミックのように事業継続上のリスクも顕在化した。よりセキュリティ(物理的、情報環境等)を強化すると共に、リスク管理の徹底を図っていく。

(4)適正な人事計画の推進と体制の構築

教育の質、コンテンツを向上させるためにも、各分野における卓越したリーダーとなり得る高度な専門性を持つ教員を積極的に確保していく。また、学長の下で教員活動評価を行い、教育研究組織の適切性の検証を行

う。

また、業務環境の変化は働く人、人員配置にも影響を与える。職員採用や研修等による育成の在り方も新しい業務環境に沿ったものにしていく必要がある。特にリモート業務の拡大は管理職層のマネジメント力がクローズアップされた。マネジメントの要として、これからの社会環境に柔軟に対応できる管理職層のための研修制度等を充実させる。

(5) 施設設備、情報環境の整備

新しい学びの在り方は施設設備の在り方の見直しが必要になる。ウィズコロナ環境での学生の居場所、授業運営の在り方に適した校舎等の在り方を考える必要がある。そして対面・非対面の授業運営方式に適合した体系的、かつ安定的なICT 環境を構築していかなければならない。そして将来の見通しを踏まえた具体的な更新計画を環境問題に配慮しつつ全キャンパスで整備していく。

(6) 財務運営

新型コロナウイルス感染症は中長期的に見た場合、都市集中忌避の傾向が出てくれば財務に甚大な影響を与える可能性が高い。学生募集、学生数確保の両面でより厳しいものとなることが予想される中で、財務体質の強化を早急に図り安定的財政基盤を確立し、事業継続可能性を高めなければならない。この観点に立った場合、ウィズコロナのための投資が避けられないのであれば、これまで以上の支出の効率化を行う必要がある。具体的にはすべての業務を棚卸し、コロナ以前の陳腐化した業務を即時に止め(scrap)、それを新たな事業への投資財源にしていく(build) 必要がある。学生数策定にかかる方針に基づいて学生の受け入れを確実に行うことを目指しながら、外部資金の積極的な導入に努め、人件費を含むあらゆる科目区分において適正なルールのもとで見直しを行いながら、財務体質の強化を図っていく。

(7) 予算を検証する仕組みの実現と2022 年度以降の予算編成への展開

予算の実行結果を次年度以降の予算編成にフィードバックするため、実行予算を検証する仕組みを実現し、業務の効率化に反映する。

3. 財務の概要

※各計算書及び一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

(1) 2020 年度決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出についてその顛末を明らかにし、資金の使途や残高状況を表したものです。

収入の部		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	35,587	35,719	△ 132	
手数料収入	2,349	2,257	92	
寄付金収入	388	366	22	
補助金収入	5,084	5,277	△ 193	
資産売却収入	0	322	△ 322	
付随事業・収益事業収入	539	568	△ 29	
受取利息・配当金収入	289	336	△ 47	
雑収入	728	901	△ 172	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	7,955	7,894	60	
その他の収入	7,386	7,791	△ 405	
資金収入調整勘定	△ 8,161	△ 9,835	1,674	
前年度繰越支払資金	32,006	32,006	0	
収入の部合計	84,151	83,603	548	

支出の部		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	22,179	21,502	678	
教育研究経費支出	13,767	12,164	1,603	
管理経費支出	1,661	1,483	178	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	10,858	10,650	208	
設備関係支出	1,596	1,894	△ 299	
資産運用支出	3,309	3,587	△ 279	
その他の支出	1,435	2,400	△ 965	
[予備費]	(0)			
	600		600	
資金支出調整勘定	△ 341	△ 2,170	1,829	
翌年度繰越支払資金	29,086	32,093	△ 3,007	
支出の部合計	84,151	83,603	548	

※差異の△表示は、決算額が予算額を超過していることを表します。

【収入の状況】

収入の部の合計 836 億 300 万円から前年度繰越支払資金 320 億 600 万円を除いた当年度の資金収入は 515 億 9,700 万円となりました。

学生生徒等から納付いただいた入学金や授業料等の学生生徒等納付金収入は 357 億 1,900 万円となり予算比で 1 億 3,200 万円の増加、入学検定料収入を中心とする手数料収入は、22 億 5,700 万円となり予算比で 9,200 万円の減少、私立大学等経常費補助金や国際化拠点事業費補助金 (SGU)、附属校等の私立学校経常費補助金等の補助金収入が 52 億 7,700 万円となり予算比で 1 億 9,300 万円の増加となっています。

その他、株式譲渡による資産売却収入が 3 億 2,200 万円、付随事業・収益事業収入が 2,900 万円、受取利息・配当金収入が 4,700 万円、雑収入が 1 億 7,200 万円、予算での見込みより増加しましたが、寄付金収入が 2,200 万円、予算での見込みより減少しました。

【支出の状況】

支出の部の合計 836 億 300 万円から翌年度繰越支払資金を除いた当年度の資金支出は 515 億 1,000 万円となりました。

人件費支出が 215 億 200 万円となり、教員の未補充等により予算比で 6 億 7,800 万円の減少、教育研究経費支出は、121 億 6,400 万円となり予算比で 16 億 300 万円の減少、管理経費支出が 14 億 8,300 万円となり予算比で 1 億 7,800 万円の減少、施設関係支出が 106 億 5,000 万円となり予算比で 2 億 800 万円の減少、設備関係支出が 18 億 9,400 万円となり予算比で 2 億 9,900 万円の増加となりました。その他、資産運用支出が 35 億 8,700 万円で退職給与引当特定資産繰入支出の増加により予算を上回りました。

この結果、翌年度繰越支払資金は 320 億 9,300 万円となりました。

3. 財務の概要

(1) 2020 年度決算の概要

③事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出を、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)の収支を示す「教育外活動収支」、資産売却や資産処分等の臨時的な収支を示す「特別収支」に区分し、その内容を示すとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、経営状態の健全性を表したものです。

教育活動収支 (単位:百万円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	35,587	35,719	△ 132
手数料	2,349	2,257	92
寄付金	388	388	△ 0
経常費等補助金	4,978	5,138	△ 160
付随事業収入	539	568	△ 29
雑収入	729	836	△ 107
教育活動収入計	44,570	44,906	△ 336
事業活動支出の部			
人件費	22,281	21,599	682
教育研究経費	18,264	16,662	1,603
管理経費	1,704	1,529	176
教育活動支出計	42,249	39,789	2,461
教育活動収支差額	2,321	5,118	△ 2,797
教育活動外収支 (単位:百万円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	289	336	△ 47
その他の教育活動外収入	0	56	△ 56
教育活動外収入計	289	392	△ 103
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	△ 0
教育活動外支出計	0	0	△ 0
教育活動外収支差額	289	392	△ 102
経常収支差額	2,610	5,509	△ 2,899
特別収支 (単位:百万円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	4	△ 4
その他の特別収入	106	213	△ 107
特別収入計	106	217	△ 111
事業活動支出の部			
資産処分差額	288	205	83
その他の特別支出	0	0	△ 0
特別支出計	288	205	83
特別収支差額	△ 182	12	△ 194
[予備費]			
	(0)		600
基本金組入前当年度収支差額	1,828	5,521	△ 3,693
基本金組入額合計	△ 7,781	△ 1,275	△ 6,506
当年度収支差額	△ 5,954	4,246	△ 10,200
前年度繰越収支差額	△ 39,928	△ 39,928	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 45,882	△ 35,682	△ 10,200

(参考)

事業活動収入計	44,965	45,515	△ 550
事業活動支出計	43,137	39,994	3,144

※差異の△表示は、決算額が予算額を超過していることを表します。

【収入の状況】

当年度の事業活動収入の合計は 455 億 1,500 万円で、教育活動収支の主な収入項目としては、学生生徒等納付金が前年度より 5 億 5,200 万円増加し 357 億 1,900 万円に、入学検定料などの手数料が大学の志願者数の減少により前年度より 3 億 3,900 万円減少し 22 億 5,700 万円に、施設設備以外の特別寄付金や一般寄付金、現物寄付などの寄付金が前年度より 1 億 5,700 万円増加し 3 億 8,800 万円に、経常費等補助金が前年度より 9 億 5,600 万円増加し 51 億 3,800 万円になりました。これは国の高等教育修学支援新制度による学生の減免額分が授業料等減免交付金として経常費等補助金に計上したことにより増加になりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度より 1 億 7,000 万円増加し 3 億 3,600 万円に、その他の教育活動外収入では為替差益が 5,600 万円発生しました。

特別収支では施設設備に係る寄付金や現物寄付、施設設備補助金などのその他の特別収入が前年度より 1 億 700 万円増加し 2 億 1,300 万円になりました。

【支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は 399 億 9,400 万円で、教育活動収支の主な支出項目としては、人件費が前年度より 3,800 万円増加し 215 億 9,900 万円に、教育研究経費がコロナ禍の学生支援として新規奨学金の給付や国の高等教育修学支援新制度による奨学費が増加したことから、前年度より 13 億 300 万円増加し 166 億 6,200 万円に、管理経費が前年度より 1 億 7,400 万円減少し 15 億 2,900 万円となりました。なお、全体のうち 45 億 1,000 万円は減価償却額になります。

【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より 2 億 4,400 万円増加し 55 億 900 万円で、さらに特別収支差額の 1,200 万円を加えた基本金組入前当年度収支差額は、前年度より 4 億 2,400 万円増加し 55 億 2,100 万円となりました。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額はプラスの 42 億 4,600 万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス 356 億 8,200 万円(支出超過)となりました。

3. 財務の概要

(1) 2020 年度決算の概要

④貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点(決算日、3 月末現在)における資産、負債、純資産の財政状態を表したものです。

資産の部 (単位: 百万円)				負債の部 (単位: 百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	216,818	210,768	6,051	固定負債	8,938	8,842	96
有形固定資産	163,920	155,898	8,021	退職給与引当金	8,920	8,824	96
土地	59,394	59,236	158	長期未払金	18	18	0
建物	79,384	70,878	8,505	流動負債	10,777	10,322	455
構築物	5,305	5,234	71	未払金	1,829	1,090	739
教育研究用機器備品	5,677	5,228	449	前受金	7,894	8,161	△ 266
管理用機器備品	73	64	9	預り金	799	853	△ 54
図書	8,374	8,327	47	修学旅行費預り金	254	218	36
車輛	4	7	△ 3	負債の部合計	19,715	19,164	551
建設仮勘定	5,709	6,925	△ 1,216				
特定資産	52,236	54,056	△ 1,820				
第2号基本金引当特定資産	10,000	15,000	△ 5,000				
第3号基本金引当特定資産	11,467	11,467	0				
減価償却引当特定資産	19,699	18,677	1,022				
退職給与引当特定資産	3,308	3,127	181				
建設準備引当特定資産	7,090	5,090	2,000				
井上円了哲学塾引当特定資産	160	160	0				
奨学事業引当特定資産	470	487	△ 17				
幼稚園園舎改築引当特定資産	42	48	△ 6				
その他の固定資産	663	813	△ 150				
借地権	55	55	0				
施設利用権	2	5	△ 3				
商標権	3	4	△ 1				
ソフトウェア	496	628	△ 133				
出資金	32	32	0				
未収入金	15	16	△ 2				
有価証券	20	20	0				
前払金	4	11	△ 7				
差入保証金	29	29	0				
長期貸付金	8	13	△ 5				
預託金	0	0	△ 0				
流動資産	34,649	34,628	21				
現金預金	32,093	32,006	87				
未収入金	1,673	1,604	69				
有価証券	0	318	△ 318				
前払金	310	341	△ 31				
修学旅行費預り資産	254	218	36				
立替金	102	1	101				
その他の流動資産	218	140	78				
資産の部合計	251,467	245,395	6,072				

純資産の部 (単位: 百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	267,435	266,160	1,275
第1号基本金	243,474	237,198	6,275
第2号基本金	10,000	15,000	△ 5,000
第3号基本金	11,467	11,467	0
第4号基本金	2,494	2,494	0
繰越収支差額	△ 35,682	△ 39,928	4,246
翌年度繰越収支差額	△ 35,682	△ 39,928	4,246
純資産の部合計	231,753	226,232	5,521

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	251,467	245,395	6,072

【資産の状況】

2020 年度末の資産総額は、2,514 億 6,700 万円で前年度末に比べ 60 億 7,200 万円増加しました。固定資産は、2,168 億 1,800 万円となり、うち有形固定資産については、附属姫路中学校高等学校で隣接地を購入したことにより土地が増加したこと、赤羽台キャンパス新校舎建築及び附属姫路中学校高等学校第 3 校舎建築に伴い建物が増加したことのほか、赤羽台キャンパス新校舎及び附属姫路中学校高等学校第 3 校舎の機器備品や教育・研究のための機器備品、図書の購入などの増加により、前年度末に比べ合計で 80 億 2,100 万円増加し 1,639 億 2,000 万円となりました。特定資

産は、第 2 号基本金引当特定資産を赤羽台キャンパス新校舎建築工事費用の一部として 50 億円を取り崩したことのほか、減価償却引当特定資産は、大学で 10 億円、附属牛久中学高等学校で 1 億 4,000 万円を組み入れ、附属姫路中学校高等学校で第 3 校舎建築工事費用の一部として 1 億 1,800 万円取り崩したことなどにより 10 億 2,200 万円の増加、また老朽化建物の大規模修繕や建て替えの備えとして、大学で建設準備引当特定資産へ 20 億円を組み入れたことなどにより、前年度末に比べ合計で 18 億 2,000 万円減少の 522 億 3,600 万円となりました。その他の固定資産は、前年度末に比べ 1 億 5,000 万円減少し 6 億 6,300 万円に、流動資産は現金預金が 8,700 万円、未収入金が 6,900 万円、立替金が 1 億 100 万円増加しましたが、有価証券が株式の売却により 3 億 1,800 万円減少したことなどで、前年度末に比べ合計で 2,100 万円増加し 346 億 4,900 万円となりました。

【負債の状況】

負債総額は 197 億 1,500 万円で前年度末に比べ 5 億 5,100 万円増加しました。固定負債は退職給与引当金が 9,600 万円増加したことにより 89 億 3,800 万円に、流動負債は未払金が 7 億 3,900 万円増加し、前受金が 2 億 6,600 万円減少したことなどにより、前年度末に比べ合計で 4 億 5,500 万円増加し 107 億 7,700 万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は前年度末に比べ 12 億 7,500 万円増加して 2,674 億 3,500 万円となりました。このうち第 1 号基本金は赤羽台キャンパス新校舎建築工事や附属姫路中学校高等学校第 3 校舎建築工事に係る組み入れや、施設の改修、機器備品など施設設備充実による取得などにより、前年度末に比べ 62 億 7,500 万円増加し 2,434 億 7,400 万円となりました。

【収支差額の状況】

資産総額 2,514 億 6,700 万円に対して、負債総額が 197 億 1,500 万円になったため、純資産は前年度末に比べ 55 億 2,100 万円増加し 2,317 億 5,300 万円となり、基本金が 2,674 億 3,500 万円であることから、繰越収支差額はマイナス 356 億 8,200 万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は 840 億 4,900 万円、基本金の未組入額は 7 億 1,200 万円となりました。

3. 財務の概要

(1) 2020 年度決算の概要

⑤財産目録の状況(2021 年 3 月 31 日現在)

資産総額	251,467,463,260円
内 基本財産	185,941,434,644円
運用財産	65,526,028,616円
負債総額	19,714,557,969円
正味財産	231,752,905,291円

資産		金額
区 分		
1. 基本財産		
土地	1,008,766.76㎡	59,394,114,902円
建物	400,306.90㎡	79,383,623,861円
構築物	1,378件	5,304,961,686円
施設利用権	20口	1,581,756円
図書	1,670,005冊	8,374,266,440円
教具・校具	96,062点	5,676,696,107円
その他の備品	946点	73,056,848円
車両	13台	4,190,813円
商標権		2,728,115円
建設仮勘定		5,708,652,243円
ソフトウェア	141件	495,511,873円
借地権	2件	55,000,000円
基金		11,467,050,000円
第2号基本基金特定資産		10,000,000,000円
合 計		185,941,434,644円
2. 運用財産		
現金		9,397,540円
預金		32,083,764,878円
積立金		31,022,698,119円
有価証券		20,366,085円
出資金		31,835,800円
差入保証金		28,881,000円
長期貸付金		8,006,057円
預託金		249,430円
未収入金		1,687,568,819円
前払金		313,594,713円
立替金		101,759,564円
その他の流動資産		217,906,611円
合 計		65,526,028,616円
資産総額(基本財産＋運用財産)		251,467,463,260円

負債		金額
区 分		
1. 固定負債		
退職給与引当金		8,920,269,255円
未払金		17,659,600円
合 計		8,937,928,855円
2. 流動負債		
前受金		7,894,462,851円
未払金		1,829,047,252円
預り金		799,346,998円
修学旅行預り金		253,772,013円
合 計		10,776,629,114円
負債総額(固定負債＋流動負債)		19,714,557,969円

正味財産(資産総額－負債総額)	231,752,905,291円
-----------------	------------------

(2) 主な計算書類の経年比較

①貸借対照表

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
固定資産	196,050	200,752	208,037	210,768	216,818
有形固定資産	148,826	146,311	151,844	155,898	163,920
特定資産	46,605	53,757	55,462	54,057	52,236
その他の固定資産	619	684	731	813	663
流動資産	30,289	31,862	32,620	34,628	34,649
資産の部合計	226,340	232,614	240,657	245,396	251,467
固定負債	8,783	8,809	8,762	8,842	8,938
流動負債	10,739	11,120	10,759	10,322	10,777
負債の部合計	19,521	19,929	19,522	19,164	19,715
基本金	242,481	246,951	258,419	266,160	267,435
繰越収支差額	△ 35,662	△ 34,266	△ 37,284	△ 39,928	△ 35,682
純資産の部合計	206,818	212,685	221,135	226,232	231,753
負債及び純資産の部合計	226,340	232,614	240,657	245,396	251,467

3. 財務の概要

(2) 主な計算書類の経年比較

② 資金収支計算書

(単位: 百万円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	33,311	34,641	35,173	35,168	35,719
手数料収入	2,610	2,836	2,920	2,596	2,257
寄付金収入	121	121	187	224	366
補助金収入	3,622	3,570	4,198	4,238	5,277
資産売却収入	0	0	32,649	0	322
付随事業・収益事業収入	661	674	787	831	568
受取利息・配当金収入	391	505	308	166	336
雑収入	796	674	966	792	901
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	8,864	8,491	8,170	8,161	7,894
その他の収入	8,788	1,849	11,324	6,532	7,791
資金収入調整勘定	△ 9,044	△ 9,485	△ 10,399	△ 9,761	△ 9,835
前年度繰越支払資金	26,553	23,705	25,381	29,675	32,006
収入の部合計	76,673	67,580	111,664	78,623	83,603

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	20,053	20,755	21,554	21,475	21,502
教育研究経費支出	9,051	9,692	9,868	10,885	12,164
管理経費支出	1,682	1,590	1,528	1,809	1,483
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	7,804	1,510	9,553	7,284	10,650
設備関係支出	2,282	1,124	1,152	1,525	1,894
資産運用支出	10,767	7,458	37,366	2,422	3,587
その他の支出	2,653	2,166	2,850	2,651	2,400
資金支出調整勘定	△ 1,323	△ 2,097	△ 1,882	△ 1,435	△ 2,170
翌年度繰越支払資金	23,705	25,381	29,675	32,006	32,093
支出の部合計	76,673	67,580	111,664	78,623	83,603

③ 活動区分資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	41,056	42,473	44,087	43,784	44,874
教育活動資金支出計	30,761	31,921	32,930	34,014	35,148
差引	10,295	10,552	11,157	9,770	9,726
調整勘定等	482	4	△ 1,578	215	△ 150
教育活動資金収支差額	10,776	10,556	9,579	9,985	9,576
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	6,200	33	9,443	3,585	5,273
施設整備等活動資金支出計	15,227	9,738	21,805	10,859	15,684
差引	△ 9,028	△ 9,705	△ 12,362	△ 7,274	△ 10,412
調整勘定等	206	546	△ 239	△ 415	564
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,822	△ 9,159	△ 12,601	△ 7,689	△ 9,847
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	1,954	1,397	△ 3,022	2,296	△ 271
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,237	1,563	34,333	1,287	1,787
その他の活動資金支出計	7,051	1,288	27,023	1,321	1,455
差引	△ 4,814	274	7,310	△ 33	332
調整勘定等	11	5	6	69	26
その他の活動資金収支差額	△ 4,802	280	7,316	36	358
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 2,848	1,677	4,294	2,331	87
前年度繰越支払資金	26,553	23,705	25,381	29,675	32,006
翌年度繰越支払資金	23,705	25,381	29,675	32,006	32,093

3. 財務の概要

(2) 主な計算書類の経年比較

④事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	33,311	34,641	35,173	35,168	35,719
	手数料	2,610	2,836	2,920	2,596	2,257
	寄付金	132	124	196	231	388
	経常費等補助金	3,605	3,548	4,152	4,182	5,138
	付随事業収入	661	674	787	831	568
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	雑収入	765	665	876	803	836
	教育活動収入計	41,084	42,487	44,104	43,810	44,906
	事業活動支出の部					
	人件費	20,120	20,781	21,539	21,560	21,599
	教育研究経費	13,641	14,560	14,689	15,359	16,662
	管理経費	1,722	1,537	1,563	1,702	1,529
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動外収支	教育活動支出計	35,483	36,879	37,791	38,621	39,789
	教育活動収支差額	5,601	5,608	6,313	5,189	5,118
	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	391	505	308	166	336
	その他の教育活動外収入	40	9	90	0	56
	教育活動外収入計	430	514	397	166	392
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	24	116	16	90	0
	教育活動外支出計	24	116	16	90	0
特別収支	教育活動外収支差額	406	398	381	76	392
	経常収支差額	6,007	6,006	6,694	5,265	5,509
	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	2,270	0	4
	その他の特別収入	106	69	90	106	213
	特別収入計	106	69	2,360	106	217
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	271	207	595	205	205
	その他の特別支出	0	1	9	69	0
	特別支出計	272	209	604	274	205
	特別収支差額	△ 166	△ 140	1,756	△ 168	12
	基本金組入前当年度収支差額	5,841	5,866	8,450	5,097	5,521
	基本金組入額合計	△ 5,924	△ 4,476	△ 11,468	△ 7,740	△ 1,275
	当年度収支差額	△ 83	1,390	△ 3,018	△ 2,644	4,246
	前年度繰越収支差額	△ 35,579	△ 35,662	△ 34,266	△ 37,284	△ 39,928
	基本金取崩額	0	6	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 35,662	△ 34,266	△ 37,284	△ 39,928	△ 35,682
	(参考)					
事業活動収入計		41,620	43,069	46,861	44,083	45,515
事業活動支出計		35,779	37,203	38,410	38,986	39,994

3. 財務の概要



TOYO UNIVERSITY

(3)学校法人会計基準 財務比率の経年比較

「全国平均(医歯系法人を除く)」は、日本私立学校振興・共済事業団「平成2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より

①貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	91.4	91.4	91.9	92.2	92.2	87.8
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△15.8	△14.7	△15.5	△16.3	△14.2	△14.9
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金組入額}}$	99.9	99.7	99.8	99.9	99.7	97.2
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.8	94.4	94.1	93.2	93.6	98.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	90.9	90.6	90.5	89.7	90.1	91.5
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.6	86.3	86.4	85.9	86.2	86.7
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	65.8	62.9	63.1	63.5	65.2	59.6
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	20.6	23.1	23.0	22.0	20.8	22.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.4	13.7	13.6	14.1	13.8	13.3
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	43.3	45.3	47.8	49.6	48.0	52.4
負債に備える資産を蓄積しているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.5	25.5	27.4	27.4	25.7	26.1
	運用資産余裕比率(※単位は年)	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9	2.1	2.2	2.2	2.0	1.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	282.1	286.5	303.2	335.5	321.5	251.8
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	267.4	298.9	363.2	392.2	406.5	348.8
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	34.0	34.6	34.8	35.4	37.1	72.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	3.9	3.8	3.6	3.6	3.6	6.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.7	4.8	4.5	4.2	4.3	5.3
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.6	8.6	8.1	7.8	7.8	12.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.4	9.4	8.8	8.5	8.5	13.8
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	71.0	74.8	76.6	75.3	74.7	78.5

(注)「運用資産」＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

「外部負債」＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

「要積立額」＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

②事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	14.0	13.6	18.0	11.6	12.1	4.7
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.2	80.6	79.0	80.0	78.9	75.1
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	0.4	0.5	0.6	1.0	2.1
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.7	8.3	9.0	9.6	11.6	12.2
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.5	48.3	48.4	49.0	47.7	53.2
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.9	33.9	33.0	34.9	36.8	33.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.1	3.6	3.5	3.9	3.4	8.9
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	14.2	10.4	24.5	17.6	△2.8	10.9
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.0	13.3	12.8	11.6	11.3	11.8
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.4	60.0	61.2	61.3	60.5	70.8
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	100.2	96.4	108.5	107.3	90.4	107.0
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	14.5	14.0	15.0	12.0	12.2	4.2
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	13.6	13.2	14.3	11.8	11.4	2.6

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

「寄付金」＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」＝経常費等補助金＋施設設備補助金

③活動区分資金収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	26.2	24.9	21.7	22.8	21.3	14.4

3. 財務の概要

(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

①取得施設

建物名等	面積(㎡)	概要	用途
赤羽台キャンパス WELLB HUB-2	登記面積 21,980.12	鉄骨造 地上9階地下1階建	教室、研究室、会議室、 事務室
附属姫路中学校・高等学校 第3校舎建築	登記面積 2,475.24	鉄筋コンクリート造 地上3階建	教室、音楽室、美術室
附属姫路中学校・高等学校 土地取得	登記面積 1,342.00	兵庫県姫路市書字宮ノ下1538番、1539番、 1539番1、1541番、1542番 計5筆	将来の教育活動の場として 活用するための隣接地の取得

②処分施設

建物名等	面積(㎡)	概要	摘要
川越キャンパス 軟式テニス部用倉庫	17.39	軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺	2021年3月解体
附属姫路中学校・高等学校 通路棟	138.96	鉄骨造	2020年10月解体

③進行中施設

建物名等	地名地番	面積(㎡)	計画概要	工期(予定)
赤羽台キャンパス 新校舎(HELSP0 HUB-3) 建築	東京都北区赤羽台 1丁目1番28号	延床面積 31,678.94	校舎 鉄骨造 地上6階地下1階建	2020年11月～2023年 1月
赤羽台キャンパス 国際混住学生寮 (AI-House HUB-4) 建築	東京都北区赤羽台 1丁目1番1号	延床面積 9,340.03	学生寮 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上4階地下1階建	2020年11月～2022年 1月
川越キャンパス 体育会合宿所新棟(F棟) 建築	埼玉県川越市鯨井2100	延床面積 1,620.78	合宿所 鉄筋コンクリート造 地上3階建	2020年 9月～2021年12月
朝霞キャンパス新校舎建築	埼玉県朝霞市岡48-1	延床面積 28,652.00	校舎 鉄骨造 地上8階建	2022年 1月～2023年12月

(5) その他

①有価証券の状況

ア) 総括表

(単位:千円)

	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	12,867,473	13,878,537	1,011,064
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,757,266	8,565,637	△ 191,629
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合計	21,624,739	22,444,174	819,435
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	21,645,105		

イ) 明細表

(単位:千円)

種類	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	21,624,739	22,444,174	819,435
合計	21,624,739	22,444,174	819,435
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	21,645,105		

3. 財務の概要

(5) その他

②借入金の状態

該当なし

③寄付金の状態

寄付金の種類	金額	摘要
特別寄附金	344,314千円	2,263件
奨学寄付金	34,135千円	16件
教育・研究協力資金	143,717千円	2,121件
教育・研究協力資金(施設)	9,158千円	54件
その他の特別寄付金	157,304千円	72件
古本募金	430千円	62件
その他	156,874千円	10件
一般寄付金	21,500千円	3件
現物寄付金	83,699千円	790件
合 計	449,513千円	3,056件

④補助金の状態

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
国庫からの補助金	3,736,658
私立大学等経常費補助金	2,391,098
一般補助	2,209,380
特別補助	181,718
成長力強化に貢献する質の高い教育	12,160
大学等の国際交流の基盤整備	56,640
大学院等の機能の高度化	112,918
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	105,741
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	50,557
研究拠点形成費等補助金(Society5.0に対応した高度技術人材育成事業)	33,707
大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)	94,249
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免費交付金	1,031,849
その他の補助金	29,457
地方公共団体等からの補助金	1,540,472
私立学校経常費補助金	1,422,269
授業料軽減補助金・入学料軽減補助金	75,135
その他の補助金	43,068
合 計	5,277,130

⑤関連当事者等との取引の状態

ア)関連当事者

該当なし

イ)出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社東洋大学 ファシリティーズ ※	建物の警備・清掃・保守・管理	10,000千円	100%	建物の警備、清掃、保守設備 管理業務の委託 年間 1,639,893千円	債務保証なし
東洋大学グローバル サービス株式会社	語学教育支援業務、事務受託業務、 損保代理店業務、学生生活支援事業、等	10,000千円	100%	語学教育支援、海外旅行損 害保険、セミナーハウス管理 運営業務の委託 年間 293,604千円	債務保証なし

※ 2020年4月1日 株式会社キャンパスサービスから社名変更

4. データ集

(1) 入学試験の概要

一般入試 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
哲学科	1,361	1,291	309
東洋思想文化学科	1,194	1,161	367
日本文学文化学科	2,208	2,130	504
英米文学科	1,785	1,713	516
史学科	2,392	2,324	641
教育学科	1,764	1,695	646
(人間発達専攻)	(965)	(920)	(377)
(初等教育専攻)	(799)	(775)	(269)
国際文化コミュニケーション学科	1,258	1,221	330
計	11,962	11,535	3,313
経済学部			
経済学科	5,418	5,246	1,370
国際経済学科	1,814	1,731	617
総合政策学科	2,605	2,528	772
計	9,837	9,505	2,759
経営学部			
経営学科	6,269	6,084	1,464
マーケティング学科	3,385	3,253	798
会計ファイナンス学科	2,351	2,247	709
計	12,005	11,584	2,971
法学部			
法律学科	4,367	4,183	1,199
企業法学科	2,271	2,191	798
計	6,638	6,374	1,997
社会学部			
社会学科	3,877	3,748	1,014
国際社会学科	2,149	2,101	684
メディアコミュニケーション学科	2,569	2,521	625
社会心理学科	2,678	2,611	580
社会福祉学科	1,994	1,938	526
計	13,267	12,919	3,429
理工学部			
機械工学科	2,352	2,254	984
生体医工学科	902	879	473
電気電子情報工学科	2,187	2,098	724
応用化学科	1,567	1,499	818
都市環境デザイン学科	1,341	1,288	583
建築学科	2,001	1,921	542
計	10,350	9,939	4,124
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	1,020	976	260
国際地域学科(国際地域専攻)	2,166	2,123	750
計	3,186	3,099	1,010
国際観光学部			
国際観光学科	3,225	3,160	781
生命科学部			
生命科学科	929	889	582
応用生物科学科	803	777	635
計	1,732	1,666	1,217
ライフデザイン学部			
生活支援学科	2,026	1,959	713
(生活支援学専攻)	(1,060)	(1,025)	(394)
(子ども支援学専攻)	(966)	(934)	(319)
健康スポーツ学科	1,996	1,933	600
人間環境デザイン学科	1,734	1,662	338
計	5,756	5,554	1,651
総合情報学部			
総合情報学科	2,214	2,122	497
食環境科学部			
食環境科学科	779	742	482
(フードサイエンス専攻)	(572)	(544)	(333)
(スポーツ・食品機能専攻)	(207)	(198)	(149)
健康栄養学科	578	543	311
計	1,357	1,285	793
情報連携学部			
情報連携学科	4,632	4,454	1,516
合 計	86,161	83,196	26,058

一般入試 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
東洋思想文化学科	203	195	94
日本文学文化学科	257	248	102
教育学科	305	296	77
計	765	739	273
経済学部			
経済学科	623	588	290
経営学部			
経営学科	595	559	287
法学部			
法律学科	649	621	330
社会学部			
社会学科	761	742	310
国際学部			
国際地域学科(地域総合専攻)	267	259	183
合 計	3,660	3,508	1,673

第1部・第2部 合計

	89,821	86,704	27,731
--	--------	--------	--------

一般入試 学部(第1部・秋入学)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	78	78	16
情報連携学部			
情報連携学科	34	27	5
合 計	112	105	21

一般入試 学部(第1部・第2部)

延べ志願者数・実志願者数・併願率推移

入学生年度	延べ志願者数	実志願者数	併願率
2008年度	59,638	32,216	1.85
2009年度	69,150	35,709	1.94
2010年度	72,768	37,259	1.95
2011年度	67,538	35,326	1.91
2012年度	64,829	33,069	1.96
2013年度	71,273	36,610	1.95
2014年度	62,357	32,445	1.92
2015年度	83,546	34,595	2.41
2016年度	84,886	35,769	2.37
2017年度	101,180	40,655	2.49
2018年度	115,441	44,538	2.59
2019年度	122,010	43,842	2.78
2020年度	101,776	36,749	2.77
2021年度	89,821	33,206	2.70

附属高等学校等

(単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	3,519	3,505	3,503
附属姫路中学校	310	275	154
附属牛久高等学校	1,744	1,730	1,333
附属牛久中学校	195	191	166
東洋大学京北高等学校	618	581	391
東洋大学京北中学校	1,580	1,019	259
京北幼稚園	49	46	45
合 計	8,015	7,347	5,851

※高等学校については各附属中学校からの内部進学生を含む

4. データ集

(1) 入学試験の概要

大学院 2021年4月入学のための入学試験 博士前期・修士課程

		(単位:人)		
研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	2	2	2
	インド哲学仏教学専攻	3	3	3
	日本文学文化専攻	10	9	5
	中国哲学専攻	9	7	4
	英文学専攻	0	0	0
	史学専攻	7	6	3
	教育学専攻	11	10	2
	国際文化コミュニケーション専攻	17	16	8
	計	59	53	27
社会学研究科	社会学専攻	94	81	13
	社会心理学専攻	14	14	6
	計	108	95	19
法学研究科	私法学専攻	12	11	6
	公法学専攻	8	6	4
	計	20	17	10
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	85	63	13
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	62	59	32
	計	147	122	45
理工学研究科	機能システム専攻	26	24	22
	生体医工学専攻	12	11	11
	電気電子情報専攻	19	17	17
	応用化学専攻	27	27	27
	都市環境デザイン専攻	6	6	6
	建築学専攻	20	20	20
	計	110	105	103
経済学研究科	経済学専攻	60	46	14
	公民連携専攻	21	19	19
	計	81	65	33
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	5	5	5
	国際地域学専攻	4	4	1
	計	9	9	6
国際観光学研究科	国際観光学専攻	44	39	21
生命科学研究科	生命科学専攻	32	31	27
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	38	36	11
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	11	11	9
	健康スポーツ学専攻	10	10	9
	人間環境デザイン専攻	27	26	14
	計	48	47	32
	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	5	5	5
学際・融合科学研究科	総合情報学専攻	13	13	13
総合情報学研究科	総合情報学専攻	9	9	8
食環境科学研究科	情報連携学専攻	14	14	9
情報連携学研究科	計	737	660	369

博士後期課程

		(単位:人)		
研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	1	1	1
	インド哲学仏教学専攻	1	1	1
	日本文学文化専攻	2	1	1
	中国哲学専攻	0	0	0
	英文学専攻	1	1	1
	史学専攻	1	1	0
	教育学専攻	1	1	1
	国際文化コミュニケーション専攻	0	0	0
	計	7	6	5
社会学研究科	社会学専攻	1	1	0
	社会心理学専攻	3	3	1
	計	4	4	1
法学研究科	私法学専攻	2	2	2
	公法学専攻	0	0	0
	計	2	2	2
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	3	3	2
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	1	1	0
	計	4	4	2
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	1	1	1
	建築・都市デザイン専攻	0	0	0
	計	1	1	1
	経済学専攻	3	3	1
国際学研究科	国際地域学専攻	4	4	3
国際観光学研究科	国際観光学専攻	1	1	1
生命科学研究科	生命科学専攻	2	2	2
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	3	3	2
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	1	1	1
	人間環境デザイン専攻	1	1	1
	計	2	2	2
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	0	0	0
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科	情報連携学専攻	0	0	0
合 計		33	32	22

博士前期・修士課程・博士後期課程 合 計	770	692	391
----------------------	-----	-----	-----

大学院 2020年秋入学のための入学試験 博士前期・修士課程

		(単位:人)		
研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	1	1	1
	都市環境デザイン専攻	0	0	0
	建築学専攻	0	0	0
	計	1	1	1
経済学研究科	公民連携専攻	7	6	6
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	0	0	0
	国際地域学専攻	16	16	13
	計	16	16	13
国際観光学研究科	国際観光学専攻	8	7	3
生命科学研究科	生命科学専攻	2	2	2
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	2	2	2
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科	情報連携学専攻	1	1	0
合 計		37	35	27

博士後期課程

		(単位:人)		
研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	0	0	0
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	0	0	0
	建築・都市デザイン専攻	0	0	0
	計	0	0	0
	国際地域学専攻	2	2	2
国際観光学研究科	国際観光学専攻	0	0	0
生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	1	1	1
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科	情報連携学専攻	0	0	0
合 計		3	3	3

博士前期・修士課程・博士後期課程 合 計	40	38	30
----------------------	----	----	----

4. データ集

(2) 就職の概要

2021年3月学部(第1部・第2部)卒業生 就職率・就職者率推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
就職率(学部第1部)	98.3%	98.5%	98.5%	98.2%	97.6%
就職者率(学部第1部)	86.1%	87.8%	88.1%	86.8%	82.2%
就職率(学部第2部)	93.7%	96.6%	96.6%	95.4%	95.1%
就職者率(学部第2部)	72.4%	78.6%	75.1%	74.0%	72.6%

※ 就職率＝就職者数÷就職希望者数(就職者＋卒業時点で就職活動中の者)×100

※ 就職者率＝就職者数÷卒業者数×100

2021年3月学部(第1部・第2部)卒業生 上位就職先一覧

(単位:人)				
順位	企業名等	男	女	総計
1	東京都教育委員会	12	16	28
	(株)ベネッセスタイルケア	9	19	28
3	埼玉県教育委員会	13	11	24
4	警視庁	12	5	17
5	(株)システナ	12	4	16
6	山崎製パン(株)	10	5	15
	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	9	6	15
8	富士ソフト(株)	9	5	14
	明治安田生命保険(相)	3	11	14
10	東京消防庁	12	1	13
	日本年金機構	8	5	13
12	さいたま市役所	8	4	12
	千葉県教育委員会	9	3	12
14	イオンリテール(株)	5	6	11
	茨城県教育委員会	10	1	11
	三井不動産リアルティ(株)	4	7	11
17	(株)TKC	4	6	10
	積水ハウス(株)	6	4	10
	大和ハウス工業(株)	9	1	10
	中央労働金庫	4	6	10
	日本通運(株)	9	1	10
	日本ハウズイング(株)	5	5	10
23	(株)ファーストリテイリング	1	8	9
	SOMPOケア(株)	4	5	9
	東京国税局	5	4	9
26	(株)LEOC	2	6	8
	(株)ニチイ学館	2	6	8
	(株)京葉銀行	4	4	8
	埼玉県庁	5	3	8
	城北信用金庫	4	4	8
	日本生命保険(相)	2	6	8

2021年3月学部(第1部・第2部)卒業生 規模別・上場別進路状況

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
就職者数(単位:人)	5,384	5,568	5,754	5,710	5,664
大企業	31.0%	30.9%	31.8%	32.7%	32.4%
中企業	17.9%	20.8%	19.7%	18.9%	19.3%
小企業・その他	19.9%	17.5%	19.0%	20.0%	21.1%
上場企業	22.7%	23.0%	22.0%	20.9%	19.8%
公務員	5.9%	5.6%	5.1%	5.2%	5.3%
教員	2.6%	2.1%	2.4%	2.3%	2.1%

※ 大企業:従業員500名以上の未上場企業

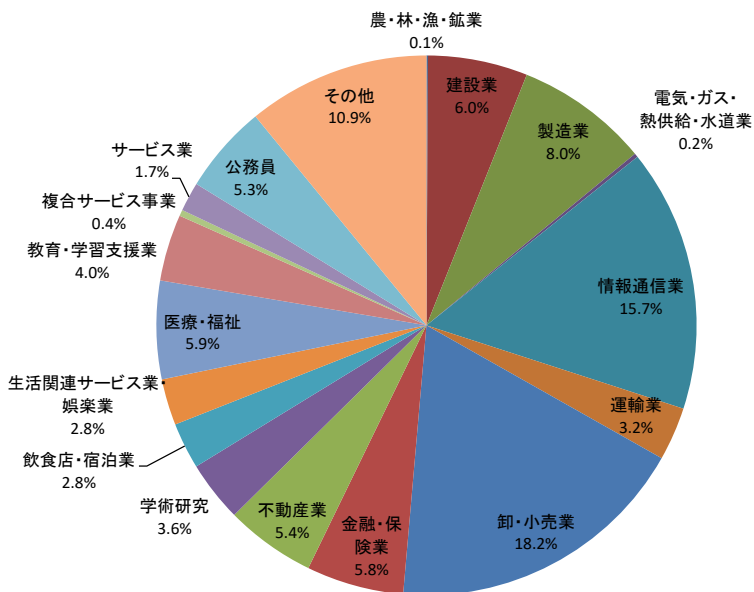
※ 中企業:従業員100名以上～500名未満の未上場企業

※ 小企業・その他:従業員100名未満、その他詳細不明の未上場企業

※ 上場企業:一部・二部・地方・ジャスダック・マザーズ上場企業

※ 教員:幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭

2021年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況



2021年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況

(単位:人)

学部	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他	計
文学部第1部	0	18	34	1	93	22	147	44	29	20	15	17	36	84	1	8	26	64	659
経済学部第1部	0	14	40	2	99	18	121	63	27	14	10	11	14	8	3	16	44	53	557
経営学部第1部	0	17	38	0	109	23	119	49	33	35	4	11	9	12	1	10	18	59	547
法学部第1部	1	19	23	1	50	17	72	45	36	14	6	5	9	4	3	6	64	46	421
社会学部第1部	0	18	35	3	106	21	128	44	40	22	15	21	80	16	4	11	43	88	695
理工学部	1	152	96	2	58	12	47	4	18	31	2	3	9	21	0	10	25	61	552
国際地域学部	0	1	0	0	1	1	3	0	5	0	1	1	0	0	0	0	0	3	16
国際学部	0	13	18	1	34	7	48	7	5	7	7	6	4	3	0	6	8	25	199
国際観光学部	0	5	8	0	41	17	61	13	37	6	23	42	10	8	3	7	8	37	326
生命科学部	2	9	36	0	8	3	23	7	4	5	4	0	3	12	1	2	5	12	136
ライフデザイン学部	0	33	34	0	36	7	80	22	23	13	4	18	93	38	2	5	34	27	469
総合情報学部	0	6	18	0	72	8	18	7	6	6	4	3	6	3	1	3	6	34	201
食環境科学部	0	1	34	0	13	1	43	2	2	2	43	4	21	1	0	2	3	12	184
情報連携学部	0	14	9	1	116	7	28	5	4	17	2	1	2	4	1	0	2	22	235
文学部第2部	0	2	3	0	6	2	18	1	6	0	5	1	6	7	0	4	3	14	78
経済学部第2部	1	6	2	0	15	2	21	5	7	2	4	3	4	0	0	2	2	10	86
経営学部第2部	0	2	5	0	8	3	11	4	6	8	1	3	3	1	0	2	2	18	77
法学部第2部	0	3	5	1	5	5	19	5	8	1	1	1	7	2	0	1	7	12	83
社会学部第2部	0	5	11	1	12	5	18	2	8	1	4	5	14	1	0	1	1	17	106
国際地域学部(ブニングコース)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	2	6
国際学部(ブニングコース)	0	0	3	0	8	0	5	1	2	1	1	1	3	1	1	2	0	2	31
計	5	338	452	13	891	181	1,030	330	306	206	157	157	333	226	21	99	301	618	5,664

※「その他」には分類不能な業種も含む

(3) 外部資金、助成金等の概要

私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金一覧

私立大学等研究設備等整備費補助金一覧

種別	施設・装置・設備名	事業経費(円)	交付決定額(円)
教育装置	超高分解能電界放出型走査電子顕微鏡	65,989,000	32,994,000
教育装置	建築材料強度試験用万能試験装置	59,186,600	29,318,000
研究装置	自動細胞イメージングシステム	45,626,590	22,813,000
教育基盤設備	超遠心分離機	24,255,000	8,944,000
研究設備	組織凍結切片作製システム・クリオスタット	8,333,006	4,968,000
教育基盤設備	近赤外分光蛍光光度計	14,993,000	6,704,000
合 計		218,383,196	105,741,000

科学研究費助成事業

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新規申請件数	229	219	214	247	196
新規採択件数	67	58	47	67	62
採択率	29.3%	26.5%	22.0%	27.1%	31.6%
採択件数 合計	187	216	211	207	221
保有率	25.6%	26.6%	27.2%	26.6%	28.4%
採択金額 合計(千円)	320,281	329,024	336,744	318,498	343,748
(直接経費)	246,370	253,824	259,380	253,158	265,160
(間接経費)	73,911	75,200	77,364	65,340	78,588

新規採択件数は、各年度第1回交付内定時データ

採択件数・採択金額には転入者分も含み、転出者分、期間延長分、廃止分を除いている

共同研究

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
件数	11	32	32	44	38
金額(千円)	17,421	35,738	40,161	56,313	57,076

件数は有償分のみ

受託研究

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
件数	48	42	45	34	41
金額(千円)	146,380	101,600	111,035	94,285	249,297

奨学寄付金・助成金等

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
奨学寄付金件数	46	38	40	39	16
助成金等件数	0	5	9	10	12
金額(千円)	41,605	29,218	56,285	58,470	80,846

発明

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
届出件数	12	20	23	22	16

特許出願

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単独出願件数	8	10	11	13	8
共同出願件数	3	5	5	3	6
合 計	11	15	16	16	14

知的財産実施許諾等

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
件数	3	9	7	8	6
金額(千円)	472	1,918	1,780	1,924	700

国際的な研究論文

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
発表件数	236	261	310	275	277
影響力(FWCI値)	0.65	0.66	0.64	0.70	0.69
国際共著率	19.7%	20.8%	21.1%	21.0%	21.4%

発表件数は、論文データベースであるSCOPUS収録ジャーナルにおける掲載数(2021年3月31日現在)

FWCI=Field-Weighted Citation Impact は、論文の被引用の頻度の指標(2021年3月31日現在)

国際共著率は、日本以外の研究機関との共同執筆論文の割合(2021年3月31日現在)

(4) 国際交流の概要

大学間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結 校数・ 機関数・ 都市数等	内訳	
		学術交流 (包括)	学生交換 (※)
アイルランド	2	2	2
アメリカ合衆国	46	39	33
イギリス	8	7	6
イタリア	8	8	5
インド	6	6	0
インドネシア	4	4	1
ウズベキスタン	2	2	0
オーストラリア	7	5	6
オーストリア	3	2	3
オランダ	6	6	6
カナダ	15	11	10
カンボジア	1	1	0
ケニア	1	1	0
スイス	2	2	1
スウェーデン	1	1	0
スペイン	1	0	1
スロベニア	1	1	0
タイ	7	7	3
ドイツ	3	2	3
ニュージーランド	1	1	0
ノルウェー	1	1	1
ハンガリー	2	2	1
バングラデシュ	1	1	0
フィリピン	12	12	0
フィンランド	3	3	1
ブラジル	2	2	2
フランス	10	9	9
ブルガリア	2	2	1
ベトナム	4	3	2
ベルギー	2	2	2
マレーシア	7	6	3
メキシコ	1	1	1
リトアニア	1	1	1
ルーマニア	3	3	1
台湾(台湾省/中国)	11	11	8
大韓民国	14	14	13
中華人民共和国	26	26	22
合 計	227	207	148

2021年3月31日現在

※授業料負担型の派遣留学を含む

部局間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結 校数・ 機関数等	協定の主な目的	
		研究交流	学生交流
アメリカ合衆国	7	3	4
イギリス	7	1	6
イタリア	4	2	2
インド	2	2	0
インドネシア	6	5	1
ウズベキスタン	1	1	0
オーストラリア	2	0	2
オーストリア	3	2	1
オランダ	1	0	1
カナダ	3	0	3
スイス	2	1	1
スウェーデン	2	1	1
スリランカ	2	1	1
タイ	3	1	2
チリ	1	0	1
ドイツ	1	0	1
トルコ	1	1	0
ニュージーランド	1	0	1
ノルウェー	2	0	2
ハンガリー	1	1	0
バングラデシュ	1	1	0
フィリピン	1	1	0
フィンランド	3	1	2
フランス	4	0	4
ブルガリア	1	1	0
ベトナム	4	4	0
ポーランド	3	0	3
マレーシア	1	1	0
リトアニア	2	0	2
ロシア	1	1	0
台湾(台湾省/中国)	2	1	1
大韓民国(※)	5	5	0
中華人民共和国(※)	13	9	4
合 計	93	47	46

2021年3月31日現在

※大韓民国・中華人民共和国中国の大学との3カ国間の協定を含む

留学生数・留学者数

【派遣留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
交換留学(派遣)	69	74	152	155	0
認定留学	10	11	25	18	0
協定校語学留学	52	103	180	179	0
短期語学セミナー	123	116	156	180	57
合 計	254	304	513	532	57

※ 国際教育センター主催のプログラムおよび国際学部グローバル・イノベーション学科(GINOS)長期留学派遣者数を記載、中途帰国者を含む

【受入留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
交換留学(受入)	89	85	132	194	4

一般留学生(私費・国費)在籍者数

(単位:人)

種別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
私費	567	896	1,288	1,500	1,675
国費	22	22	22	19	15
合 計	589	918	1,310	1,519	1,690

留学に関する奨学金受給者数

(単位:人)

奨学金名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
交換留学生奨学金	66	66	128	141	7
認定留学生奨学金	10	11	32	24	78
協定校語学留学生奨学金	22	71	140	160	0
海外留学促進奨学金	349	427	660	563	50
・ファーストステップ型(※)	(202)	—	—	—	—
・チャレンジ型	(106)	(331)	(531)	(428)	(50)
・アクティブ型	(38)	(85)	(121)	(127)	(0)
・グローバルリーダー型	(3)	(11)	(8)	(8)	(0)
・トップ大学型	—	—	(0)	(0)	(0)
合 計	447	575	960	888	135

交換留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付

認定留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付

協定校語学留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付

海外留学促進奨学金

設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付

※ 2017年度からチャレンジ型に統合

(5) 図書館の概要

蔵書数

2021年3月31日現在

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
図書	和書	760,438	149,199	256,577	69,315	1,235,529
	洋書	246,761	60,490	24,263	10,881	342,395
	計	1,007,199	209,689	280,840	80,196	1,577,924
雑誌	和雑誌	7,750	1,194	1,616	331	10,891
	洋雑誌	3,348	1,453	466	184	5,451
	計	11,098	2,647	2,082	515	16,342
その他	データベース	98				98
	電子ジャーナル	23,808				23,808

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

2020年度図書受入数

(単位:冊数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
和書	購入(複製受入含)	13,833	2,757	3,340	2,527	22,457
	寄贈	179	0	35	22	236
	その他	11	3	5	7	26
	計	14,023	2,760	3,380	2,556	22,719
洋書	購入(複製受入含)	141	324	469	174	1,108
	寄贈	4	0	0	0	4
	その他	2	0	56	0	58
	計	147	324	525	174	1,170
合 計		14,170	3,084	3,905	2,730	23,889

2020年度雑誌受入数

(単位:タイトル数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
和雑誌	購入	640	224	156	110	1,130
	寄贈	501	11	34	16	562
	その他	48	0	10	5	63
	計	1,189	235	200	131	1,755
洋雑誌	購入	237	136	35	4	412
	寄贈	5	0	0	2	7
	その他	0	0	0	0	0
	計	242	136	35	6	419
年報・白書		264	44	67	23	398
合 計		1,695	415	302	160	2,572

(6) 奨学金の概要

経済的支援(学業成績優秀者含む)奨学金

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2018年度	2019年度	2020年度
東洋大学第1種奨学金 (学業成績優秀者奨学金)	2年生以上の学部生	30万円を給付	185	194	201
東洋大学第2種奨学金 (経済的修学困難者奨学金)	全学年の学部生	授業料半額相当額を給付	546	562	281
東洋大学第3種奨学金 (家計急変者奨学金)	全学年の学部生	授業料半額相当額を給付	14	13	22
自然災害による被災学生への支援	全学年の学部生、大学院生	被災状況に応じて、入学金を除く春学期または秋学期の学費全額相当額または半額相当額を給付	2	31	13
東洋大学独立自活支援奨学金	第2部・イブニングコース(夜)の学科を第一志望とする学部入学生(合格した場合、必ず入学することを確約できる学生)	授業料及び一般施設設備資金の半額相当額を減免	26	28	25
東洋大学大学院第1種奨学金	全学年の大学院生	30万円を給付	87	88	103
東洋大学大学院第2種奨学金	全学年の大学院生	授業料半額相当額を給付	1	0	0
東洋大学大学院学生研究発表奨励金	全学年の大学院生	国内外における学会での研究成果の発表を行った場合、国内外や地域に応じて2万円～20万円を給付 学会誌等への論文発表を行った場合、Scopus登録誌か否かに応じて5万円または10万円を給付 掲載された論文が学会賞等の賞を受賞した場合、掲載による給付とは別に10万円を給付	322	290	234
東洋大学大学院特別研究員採用者 授業料減免	全学年の大学院生	授業料相当額を給付	1	3	4
国・地方自治体等連携協定機関からの 入学生に対する奨学金	全学年の大学院生	授業料半額相当額を給付	7	4	3
東洋大学新型コロナウイルス感染症対策特別奨学金「RIBBON」【新規】	全学年の学部生及び大学院生	所属する学部(学科)、研究科(専攻)等に応じて10万円、20万円、25万円を給付	—	—	908
東洋大学特別修学支援金【新規】	全学年の学生及び大学院生で在学中の者 (休学者を除く)	5万円を給付	—	—	30,485

外国人留学生対象の奨学金

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2018年度	2019年度	2020年度
私費留学生奨学金	全学年の学部生及び大学院生	授業料の30%を減免 学部2年生から4年生までの減免額については、授業料の40%、30%又は20%の傾斜配分を行う	818	923	1,040
塩川正十郎奨学金	2年生以上の学部生で各学年から2名以内、 大学院生は全体で2名以内	月額10万円(年額120万円)を給付	7	8	8
東洋トップグローバル 奨学金A	グローバル・イノベーション学科 30名 国際地域学科 10名 情報連携学科 20名	納付金(学費及びその他の費用)を免除 月額15万円(生活費補助額11万円、宿舍費補助額4万円)を給付	98	141	171
東洋トップグローバル 奨学金B	グローバル・イノベーション学科、国際地域学科、 情報連携学科を除く学科から各1名	月額8万2千円(生活費補助額4万2千円、宿舍費補助額4万円)を給付	0	0	2
東洋トップグローバル 奨学金C	グローバル・イノベーション学科 10名 情報連携学科 20名	学費半額相当額を給付	14	15	17

学部独自の奨学金

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2018年度	2019年度	2020年度
文学部勸学奨学金基金	文学部第1部および第2部に在籍する学生	1万円を給付	11	11	10
文学部田村芳朗奨学金基金	文学部第1部および第2部東洋思想文化学科に在籍する学生、文学研究科インド哲学仏教学専攻に在籍する大学院生	2万円を給付	3	1	1
東洋大学国際学部海外英語実習 (現地プログラム)奨学金	国際学部国際地域学科国際地域専攻に所属する学生(外国人留学生を除く)で当該対象科目の単位を修得した学生	10万円(在学中1回限り)を給付	168	171	31
東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科海外留学プログラム奨学金	国際学部グローバル・イノベーション学科に所属する学生(外国人留学生を除く)	35万円(在学中1回限り)を給付	64	58	0

海外留学への支援奨学金

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2018年度	2019年度	2020年度
交換留学留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生、大学院生	留学期間が、1年の場合は年間授業料相当額、1学期の場合は年間授業料半額相当額を給付	128	141	7
認定留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生、大学院生	留学期間が、1年の場合は年間授業料相当額、1学期の場合は年間授業料半額相当額を給付	32	24	78
協定校語学留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生で、出願時に募集要項に定めた給付要件を満たしている全学年の学部生	年間授業料の4分の1相当額を給付	140	160	0
東洋大学海外留学促進奨学金	本学に在籍する学部生及び大学院生で、本学が定める選考基準を充足する者	種類(タイプ)及び該当プログラムにおいて本学指定語学試験スコア基準により設定された額を給付	660	563	50

スポーツ活動で優秀な学生を奨励する奨学金

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2018年度	2019年度	2020年度
東洋大学スポーツ奨励奨学金	スポーツの分野において卓越した成果が期待できる学生又はその成果を収めた学生	A種奨学生は学費相当額を給付 B種奨学生は学費半額相当額を給付	267	282	284
創立125周年記念スポーツ報奨金	スポーツの分野において、顕著な成績を収めることによって、東洋大学のスポーツ振興及び発展に寄与した学生	対象となる大会及びその成績に応じて設定された金額を給付	60	67	27



TOYO UNIVERSITY



TOYO UNIVERSITY



東洋大学は 2014 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

■2021 年 5 月 発行

学校法人東洋大学

〒112-8606

東京都文京区白山 5-28-20 総務部総務課



Toyo University supports the Sustainable Development Goals